

昭和五十年九月招集

第三回館山市議定会定例会会議録第二号

館山市議 会

目次

日 時	一
場 所	一
出 席 議 員	一
欠 席 議 員	一
出 席 説 明 員	一
出 席 事 務 局 職 員	一
議 事 日 程	一
開 議	二
行政一般通告質問	二
石井 武敏君の質問・当局の応答	二
栗原 一雄君の質問・当局の応答	一
渡辺軍治郎君の質問・当局の応答	一七
辻田 実君の質問・当局の応答	二七
五十嵐 昇君の質問・当局の応答	三八
流山源次郎君の質問・当局の応答	四五
散 会	四九
本日の会議に付した事件	四九

一、昭和五十年九月二十九日(月曜日)午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十七名

一 番	吉田 勇治郎	二 番	伊藤 幸太郎
三 番	安戸 寿夫	四 番	押元 稔
五 番	黒川 平治	六 番	鈴木 正義
七 番	本間 昭二	八 番	松下 正己
一〇 番	流山 源次郎	一 番	近藤 好雄
一 二 番	栗原 一雄	一 三 番	林 豊
一 四 番	石井 輝久	一 五 番	辻田 実
一 六 番	安西 益男	一 七 番	石井 武敏
一 八 番	渡辺 軍治郎	一 九 番	渡辺 昭夫
二 〇 番	和田 一郎	二 二 番	五十嵐 昇
二 三 番	菊井 敏博	二 四 番	西村 真次
二 五 番	伊賀 多朗	二 六 番	藤田 益治
二 八 番	石井 正	二 九 番	望月 照正
三 〇 番	山口 康		
一、欠席議員 三名			
九 番	鈴木 稔	二 一 番	田中 禄郎
二 七 番	遠山 ヨネ子		

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程(第二号)

昭和五十年九月二十九日午前十時開議
日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時五分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十六名、これより第三回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行ないます。

行政一般通告質問

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行ないます。

締め切り日の九月二十三日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行ないます。

なお、この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。一七番議員石井武敏君。

（一七番議員石井武敏君登壇）（拍手）

○一七番（石井武敏君） 今回、私が通告をしておきました質問の要旨四点につきましては、過日私どもが市民の皆さんに、あなたは今市当局に何を望んでいますかという意味のアンケート調査を

行なったわけですが、その結果、今回の質問の四点になったわけであります。

このアンケート調査は、市内約三千名を対象に行ない、住民の不満や、意見や、要望を少しでも国や県はもちろん、市町村政にも反映させていこうという目的で行なったものであります。

このアンケートの調査内容は二十九項目にわたり、生活環境の整備をはじめ、インフレや不況の中で深刻度を加えてきている諸問題を取り上げているわけですが、特に、この二十九項目の中から、一つ、市内の小売り物価の安定をしてほしい。一つ、救急医療施設を充実してほしい。一つ、近くにスポーツ、文化施設がほしい。一つ、災害対策を充実してほしいと、この四点に対する要望が最も多かったものであります。

そこで、今回の通告質問においては、市民を代表して市長にこれらの問題について見解をお尋ねしたいと思うものであります。

はじめに、第一点の物価問題についてであります。現在市では消費生活係を設置して消費者行政の充実をはかるとともに、物価問題協議会等の協力のもとに物価安定、消費生活の改善の調査研究を進め、また消費生活モニターによる物価の動向調査など消費者行政を推進しておりますが、市内の小売り物価を安定させるための商品の流通機構を改善させるための方策であるとか、あるいは公設小売り市場の開設により、小売り販売価額をセーブしていく方策とか、もう一步より具体化した実践的な対策を市長はどのように考えておられますか。

次に、第二点目の問題であります。救急医療施設の充実については、館山市において救急医療体制の整備は、医療の現状から

みて重要かつ緊急を要する問題であると思われまゝす。

モーター、ゼーションの発達に伴い、事故の多発化をまのあたりにみる昨今であります。不測の疾病及び負傷等も含めてこれらに対する救急医療対策としては、現在市内の数カ所の病院が救急病院に指定されており診療を行なっておりますが、運営面からみてなお十分とはいえないと思われまゝすので、救急医療体制の確立をはかるため、救急医療施設を早急に整備する必要があると思われまゝす。市長はこの点どのように考えまゝすか。

なお、この施設は、その性格からみて広域的立場に立つて検討を進める必要があると思われまゝすが、すなわち広域市町村圏を単位とする保健医療圏を設けて計画を策定すべきであることを強調し、提案するものであります。

なお、財政的な面の問題がありますので、ちなみにこれら救急医療に関する国及び県の補助制度を申し上げますと、国におきましては、施設整備事業として公的機関には、建物につきまして鉄筋コンクリート一平方メートル八万三千五百円とし、なおその対象面積百五十平方メートルの三分の一の補助費がございまして、また施設の設備整備事業にしましては、公的機関におきまして三分の一の補助率一千万円を限度としております。なおその他運営費補助がございまして、これが国の補助でございまして、県の補助のほうをみますと、救急医療センター施設整備補助として、救急専用病床のベッドの拡充整備を行なうための病棟整備補助として一施設当たり一千万円、地域中核病院の整備と合わせて昭和四十六年からこれを実施しております。

また、設備整備事業といまして、複雑、高度な医療を行な

うための救急医療機関の整備補助として、一施設当たり一千万から二千万の補助があります。また、運営費の補助につきましてはこの補助制度は間接補助でありますので、国庫補助が交付されれば、県も同額補助することになります。

このように財政的な補助制度がとられるわけですが、いざれにしても、今後これらは広域市町村圏を単位とする医療圏を設けまして、計画を策定していくべきであるということをお強調しておきます。

次に、第三点に、スポーツ、文化施設の建設についてありますが、市の施策の中には児童遊園、体育スポーツ、レクリエーション施設等の整備、充実をはかると、その方針が明らかにされておりますが、市民の要望であります、近くにスポーツ、文化施設がほしいという声を市長はどのように考えまゝすか。

現在、市内において行なわれております野球、バレー等もかなり普及してきており、技術的にも高度化してきております。しかし、練習場が不足しているため、どこか適当な場所がないかというところが実情であります。できれば、中心地にあります、いずれは市の管理下に置かれる館山高校移転後の跡地を野球場として使用する計画を進めたらどうかと思います。それらをふまえて、スポーツ、文化施設に対する市長の今後の方針をお聞かせ願いたいと思います。

第四番目としまして、防災計画であります。これは昭和四十年に館山市地域防災計画を策定、防災体制を整備推進してきておるわけですが、風水火災及び地震等の予防計画は、経済、社会の発展に伴って人為的な災害の発生要因も増加しておる現状

がありますので、市内における危険物の再点検、危険区域の再点検、避難計画の再検討等実情に即した計画が必要と思われますがこの点、市長はどのように考えますか。

特に、地震対策につきましては、地震予知連絡会という会議があります、このグループは重要な現在国の調査機関になっておりますが、わが国では昭和四十年から地震調査が行なわれております。

この地震予知連絡会のメンバーは、東大の地震研究所あるいは各大学の地震研究に關する人たちが主軸となり、全国的な規模で行なっているわけがあります。すなわち、一つには、測地的な方法による地殻変動の研究、また海水面の変動を調査し地殻の変化を測定したり、また地殻変動の連続観測、また岩石の破壊関係と地殻熱流量の測定等専門的な研究を重ねてきているわが国唯一の地震予知連絡会であり、この連絡会が房総半島南部沖に注意せよという地震の予知警告をしたのが昨年の九月であります。

また、地震による津波の被害状況を調査してきました近畿大学の伊藤教授が、昭和四十八年九十九里センターにおいて研究の総まとめとしての被害想定を提示、報告しております。この報告会には当市からも代表が出席をしているはずでございます。

いずれにしても、現行の地域防災計画をより合理的に、実情に即した計画として検討していくべきであると思われれます。この点、いかが考えますか。

以上、四点につきまして、市長の御見解をお伺いしたいと思います。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 石井武敏議員の御質問についてお答え申し上げます。

第一は、物価問題についてでございますが、地方公共団体におきまして、物価安定対策として考えられるものとしては、卸売り市場の施設の整備と取引の改善があげられますが、卸売り市場の公営化をはかり、流通機構の近代化、合理化を促進することが重要であると考えております。

卸売り市場整備につきましては、今まで種々検討されてまいりましたが、安定した価額の供給をはかるためには市場の大型化、公営市場の建設が急務であり、当市は県総合卸売り市場整備計画に基づく南部拠点地域であり、建設促進のため、関係機関と積極的な話し合いの場を設けるため、早い機会に公設卸売り市場整備促進協議会を設置し、早期実現のため努力したいと考えております。

また、消費者保護対策の一そうの充実をはかるため、モニターの価額調査も生活関連物資のみでなく、幅広い分野にわたる調査を実施して適正な価額で販売するような行政指導も実施してまいりたいと考えております。そのためにも、適正な取引の確保のための計量検査の徹底、苦情処理体制の充実、商品知識の高揚をはかるため消費生活展の開催等により、目で見える消費者教育、研修会による聞いて知る消費者教育を多く聞くことによって知識を高めていきたいと考えております。

御質問の第二点、救急医療体制の充実につきましてお答え申し上げます。

医療需要の増大と質的变化に対処した医療供給体制の整備をは

かるためには、一自治体だけではなく、広域的な見地から体制を確立する必要を痛感いたしております。

安房郡市におきましては、医療体制づくりのための準備会を再三にわたって開き、去る五月二十八日に市町村長、医療機関代表、地域住民代表及び学識経験者を構成員として安房郡市地域医療協議会の発足をみる事ができました。

県におきまして、地域医療計画の策定及び実施について、地域の医療圏を指導し計画の調整につとめるとともに、中核病院の整備、その他地域医療計画の実現に必要な財政的援助を講ずることとしたしております。

今回、発足いたしました安房郡市地域医療協議会もこれと呼応して医療圏の整備をはかり、住民の医療に対する不安感を取り除くようつとめてまいりますので、本市も目的達成のため、積極的に推進し、広域医療体制を確立する考えでございます。

救急医療施設の建設については、今後、医療協議会の中で検討を加えていきたいというふうに考えております。

第三に、スポーツ、文化施設の建設についてでございますが、市民の健康、体力づくりを推進するために運動する場や施設、用具を整備することは、指導者の養成確保とともにきわめて重要な事柄であります。

市としましては、昭和四十五年温水プール、昭和四十九年弓道場を建設し、昭和四十七年から継続して体力トレーニング器具を整備して、計画的にスポーツ教室等でその成果をあげてきております。また、昨年度は市営第一柔剣道場とバレーコート四施設を建設整備し、鋭意スポーツの普及とスポーツクラブの育成に努力

してきているところであります。また、谷藤原の用地につきましても、運動広場としてスポーツやレクリエーション活動ができるように現在県と交渉中でありまして、かなり明るい見通しが得られるような状況でございます。

御質問の御趣旨は、市の中心にあります館山高校移転跡の利用についての内容でございますが、館山高校は現在まだ使用中の段階で、完全移転までにはあと数年を要するのでございますので、今後皆さま方の御意見を十分お聞きしながら、御趣旨にそうよう前向きに検討したいと考えております。

御質問の第四点は、防災計画についてでございますが、館山市地域防災計画は昭和四十年に作成され、以来社会環境の変化に合わせ、地域の実情に即した実践的な内容といたしますため、毎年修正整備をはかっているところであります。

特に、近年は急激な社会生活の高度化等によりまして、災害の様相も多様化、大規模化する傾向が全国的にみられますため、消防関係機関をはじめ、防災関係機関との連携、協力のものと、危険物の点検、指導等を実施し、その予防に万全を期しております。

さらに、災害危険地域につきましては、宅地造成によります人工がけ等のがけくずれ個所の一斉総点検を毎年実施し、危険地域の住民に対しまして個別訪問し、指導、助言するとともに、チラシを配布するなど常に災害防止を呼びかけております。

また、避難計画につきましては避難の安全性を十分考慮し、防災計画で市内三十六個所を避難場所に指定しており、さらには懸念されております房総沖の大地震発生により外房沿岸各地に予想されます津波災害に備えまして、新たに津波の避難場所十八カ所

を指定いたし、いずれも地域住民に対しましてチラシ、広報等あらゆる機会をとらえてPRにつとめているところでございます。

今後、あらゆる災害に対処するため、防災計画のなお一その内容の充実と、その運用の円滑をはかりまして、より実効性、具体性のある防災計画の策定につとめ、災害防止のため積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、御答弁を終わります。

〇一七番（石井武敏君） 再質問いたします。

はじめに、防災計画についてありますが、ここに館山市防災計画の本がございまして、これは関係課長さんあるいは市長さん等何回も目を通されておると思いますが、私が指摘したい点が一つございまして、この計画書には、いわゆる私は今回地震だけを部分的に論じてみたいと思うんですけども、地震の被害想定が何も入っていないですね。この中には、被害想定が入ってなくていろいろ避難計画からいろいろありますけれども、この中で、わずかに地震に触れたところが五行あるわけですが、被害想定ではなくて、地震災害予防計画として五行あるわけですが、私はこの防災計画は、どうしてもこの計画の中に被害想定を入れるべきではないか。こういうふうに思うわけです。

私の論理の裏づけとしまして、県の防災計画を手もとに寄せてみました。ちょっと、こういうふうになっておりますが、「地震の被害概要想定について、地震対策を推進する上での大基本は、まず被害想定を行なうこととあります。被害想定を行なうことによってこそ、各種の災害要因や問題が洗い出され、この大要が求められ、実効性のある方法の検討から、一つは事前対策、二つ目

に応急対策、三つ目には復旧対策が導き出されることとなります。つまり、被害想定をどう扱うかが対策の質、量を大きく左右することになります。被害想定は、災害要因の問題点についての現状意識から、それがどう複合作用していくか」云々とあります。このように、冒頭に被害定定の必要性をといっているわけでございます。

また、被害想定がわが館山市におきましては、たいへん重要な位置を占めていると私は思います。

たとえば、県のほうで想定をしております被害想定は、ちょっと読んでみますと、「県震災対策推進要綱における対策の指標は故河角博士の六十九年周期説を採用しております。この周期説では、昭和五十三年から危険期に入るとされており、そして、地震の予想規模はマグニチュード七・五程度とされ、関東大震災のマグニチュード七・九より〇・四小さいこととなりますが、関東南部における既往の最も近いものが大正十二年の関東大地震でありそれから五十年後の今日の社会情勢の著しい変化がどういいう災害要因を潜在させているかということの数値的に割り出す場合、関東大震災時のデータを使用的ことがより妥当であるということから、これを想定しております」というわけですね。

明らかに、県の防災対策課としても、このように大地震の六十九年周期説を採用しているわけです。しかも、県の指導の方向をみますと、地震の対策を推進する上でまず基本となるのは、被害想定を行なうことであるというふうに明記されておるわけですね。ところが、この防災計画をみますと、それが何にも入っていない。ほとんど皆無と同じような状態でございます。わずか五行にわた

る地震にあたることを書いてあります。これはただ予防対策として書かれておるわけでございます。想定ではございません。

ですから、私は、この防災計画にはこの県の指導あるいはまわりの情勢等々みてどうしてもこれを織り込むべきであると思うんです。

県の想定を数字的にみてみますと、地震がきた場合は、館山市は六から七度の地震があるであろう。そのときの木造の住居は一万四千五百、その中から関東大震災のときの平均倒壊率六五・五％、その修正による今回地震が起こった場合の倒壊数は七千二百十というふうにされておるわけです。また、人的被害をみましても、木造住家倒壊による死傷者七百五十五、火災による負傷者八十、津波による死傷者十というふうになっておるわけで、私はどうしてもこれは防災計画にそれがないということはおかしいんじゃないか。やはり、どうしても防災計画そのものはそういった予想に基づいて、被害想定に基づいていろいろな対策が施こされていくのが順当ではないか。そういうふうに思うわけであります。

この点、まず第一点。いかが考えますか。
の防災課長（羽山房雄君） ただいまの件につきまして、お答えいたします。

御指摘の被害想定でございますが、この実施計画にはおことばのように若干基本となるべき被害想定を作成する作業をここに登載でございますが、別冊で被害想定というものができております。ここには登載してございませんが、一応被害想定はつくってございます。

〇一七番（石井武敏君） 私は別冊の被害想定というのは議員にな

ってもらったことはないんですが、見たこともありませんが、ちょうど、こういう館山市地域防災計画ですけれども、私は他の市町村はどういうふうにやっているかということ調べてみたんです。やはり進んだわが市に合った防災計画必要ではないかという観点から調べてみたんです。

木更津の地域防災計画を読んでみましたら、これぐらいの大きさで、紙も同じです。ページ数が倍ぐらいです。表紙が緑色です。それをみてみましたら、地域防災計画の中に被害想定をのせているわけです。のってないとおかしいわけです。

たとえば、木更津市の地震被害概要の想定、この中にはやはり明確に想定 of 時期、発生の場所、そのときの木造家屋の倒壊率とか、出火率とかいろいろのってあるわけです。人的被害も含まれているわけです。そういうように、他の市町村をみますと、この防災計画、この本の中に明記されて、それに基づいて策定されているわけです。

おそらく、課長さんの答弁は、つい最近ですか、県からの指導で津波の地震が起こった場合、津波が起こると、そのとき津波というのとは十分間で三百キロですか、ものすごい早さでできてしまうので、地震が起こって連絡してしまいう間に津波がきてしまう。およびその高さは十メートルぐらいであろうといわれております。

これが四十八年に行なわれました、館山市からだれか出ているわけですが、近畿大の伊藤教授が九十九里センターで発表した報告に基づいて、県がなお研究を重ねているわけです。その予防対策として訓練をやりました。だから、私は想定が全然ないと言っているのではないんです。こういうように、他市におきましても、この

防災計画の中に明確に地震の発生時期あるいはそういったものが明記されておるわけです。しかも、この中には、やはり木更津におきまして地震の震度は五から六、館山よりも低いというように計算しているわけです。社会情勢の変化を含めた住家の倒壊率建物が倒れる数を六百二十八というふうにおさえております。したがって、人的被害も死者が非常に少ないわけです。この木更津の被害想定をみましても、館山のほうがはるかに大きいというように書いてあるんです。

ですから、そういうように他市で、このようにデーターがはつきり出ているものが、わが市は最も注意しなければならない。最も地震の震源地に近いであろうといわれておるわが市であります。予想される地震の想定、話してみますと、地震の発生場所は鎌倉市の南西約四十キロ、東経百三十九、北緯四十三度、震源の深さは十ギロから二十ギロ、このときの規模がマグニチュード七・九としております。このとき、木更津市は五から六の強震及び烈震である。館山市は六から七の激烈震であるというように想定されているわけです。なお、想定は最も災害が大きくなる十二月の夕食どきに仮定しているわけです。なお、気象状況は風速十二メートルということで、もう一度ここに戻りますが、ほかに被害想定がしてある書類を私はまだ見たことがございません。その中に被害想定を盛り込むべきである。必要性を感じないでしょうか。どうでしょうか。

○防災課長（羽山房雄君） お答えいたします。

ただいま御指摘のございました被害想定でございますが、この災害の対策は地震災害予防計画の第六節の地震災害予防計画の第

一にのっておりますように、「一挙に集中し、災害を増大させ、その被害も局地的なものでなく、広範囲にわたることに留意し、総合的に計画するものとする。」という地震に対する計画方針をのせております。

次に、実施計画といたしまして、被害想定の方策ということでまず被害想定を作成した上で、その被害想定による、いわゆるこれが災害防災計画であると、地域防災計画は被害想定によってこのように防災計画を立てるということで、この防災計画にはのせてございます。

なおまた、ただいまお話しにございました房総沖の地震につきましても、本年の三月に千葉県、全県下のこれに対する防災の会議でございまして、当市からも出ておりますが、その際、館山市がモデル作成地域として津波災害に対する対策を立てるようにとこれを今年十二月までに県のほうに提出しますと、県が来年、全県下の市町村に対して、館山はこのような計画が策定された。これによって各市町村も避難計画なり、対策を立てるような指導がいきわたると思いますが、目下その作業中でございまして、ただいまそのうちの動員計画、先ほど市長のお答えの中にありましたように、いわゆる津波による避難場所十八カ所の策定についても地元のいろいろ区長さんや、あるいは社寺関係の責任者の方たちの非常な御協力をいただいて、避難場所を決定をみることができました。あとは、災害があった場合の実働的な動員計画で、航空隊の協力何名ぐらい、警察官の協力がどのぐらい得られる。消防団におきましては大体の計画が出ておりますが、その実数を計画の中に織り込む関係で関係機関に照会してございます。これが九

月三十日まで回答をもらうことになっておりますが、もう出ると思いますが、今のところそういう段階にあります。いずれにいたしましても被害想定というものがあって、これに対する防災計画であるということをお願いしたいと思います。御了承願いたいと思います。

〇一七番（石井武敏君） 努力されていることはよくわかりますけれども、やはりこの防災計画だけですと、ちょうど木にたとえますと、葉っぱと実がなっていて、根っこがないと同じように、想定そのものがないわけです。別冊というのを、もしありましたらこれは直ちに議会に提出してみせていただきたいと思うわけでございますが、私はこの防災計画この中にのせるべきであると、一貫した作業であるというように主張するわけです。

ですから、ただいま津波の云々ございました。そのことも木更津市の防災計画の中にはちゃんとのってるわけです。いわゆる津波の被害想定における訓練というのは千葉県防災会議が例示して作成した館山市をモデルとしているということで木更津のほうにはのってるわけです。これが。

私は、ですから、まず現在ここにあります防災計画の総則、それから災害予防計画、災害応急対策計画、その次に災害復旧計画それから資料編ということになっているわけですけれども、どうしてもこれは被害想定があってはじめてこれが明確になってくるんではないかというように考えますので、今後この中にその想定を取り入れて盛り込むことを提案して、強調するわけでございます。

その中には、被害想定の意味であるとか、あるいは被害想定上

の諸前提、また地震発生の時期、そのときの家屋数、倒壊率、出火数、あるいは社会変化によるそれを修正した計数、あるいは住民の消火率、どの程度住民が地震になった場合に火災に対処できるかという対策、あるいは消防機関の消火件数、あるいは想定焼失街路の焼失建物の棟数及び罹災者数、あるいは人的被害、また被害街路想定集約表という数字をもとにした表等々も盛り込んでいただきたいと思うわけでございます。

まだ、これに対して、御回答が明確に、はっきりこの中に入れますという回答ではないんですが、その点、もう一回聞きますけれども、どういふふうに考えましょうか。私は地域防災計画の中に被害想定をどうしても入れるべきであると、市長さんでけっこうでございますが、どう思いましたらうか。

〇助役（島山 伝君） お答えいたします。

ただいま、課長のほうから申し上げましたように、被害想定があつて、この実施計画があるというふうな、そのとおりでございますが、さらに、この大きな関東大震災からみまして、この地震対策につきましては県も特に南部のほうに注目されて、県とともに館山地方を一つのモデル的に検討したわけでございまして、それによって被害想定はできております。

ですから、それをこの中に盛るか、盛らないかということでございますが、確かにここにも資料編等もあるわけでございますから、できれば、そうした形も好ましいことでもございましょうが、今のところ別冊でできておりますから、それをお配りして十分それによって検討していただきたい。かように考えておる次第でございます。

〇一七番（石井武敏君）

時間が経過しますので、緊急医療のほうをお聞きしたいと思いますが、夜間の救急医療、診療施設の開設については県下で三市一町行なっているはずでございます。これは、救急夜間診療を行なうことによつていろいろなメリットがある。このようにいつてゐるわけでありすが、たとえば、船橋市において行なつておりますその状況をみますと、四十八年に設置されておるわけです。過去十八ヵ月このデーターをみますと、来所患者数、診療所に来た患者数が一万三千二百七十一名、一晩当たり九時から十二時までの間に二十二・三名、これを受付別にしてみますと、九時から十時までが全体の四七・六%の六千三百二十十名になつてゐるわけです。夜間の来患の人たちの約半数が十時までに来所してゐる。非常にPRが行き届いて非常に早くきてゐるわけです。十時から十一時まで二七・九%、三千七百名ということになつてゐるわけです。

このことによつて、今まで乱用されておつた救急車の利用が非常に減つてきたことをいつてます。来所する人は救急車を使うのではなくて、十二時まで行けばいつでも診てもらえるんだという安心感、市民の行つてもやつてもらえるかどうかかわらない。しょうがない。救急車を呼べ。救急車に乗ればどうかにつれていつてくれるという、救急車が非常に乱用されておつたわけです。それが非常に減つてゐるというメリットがここに出ております。

また、市民のいつ行つても診てもらえるという安心感、これは非常に市民にとつて精神的な、今までのような不安もないし、大きなメリットがあるわけでございます。

こうした船橋市の状況、それから近くには九月一日から開かれ

ております木更津、この二つの例をとつてみますと、船橋のほうは、衛生センターという建物の中の一室を借りまして、八畳間ぐらいの場ですが、それを二つに区切つてやつてゐるわけです。ここに夜間の内科が一名、それに対して看護婦が一名、外科が一名、看護婦が一名、それに事務員が一名、合計六名が行なつておるわけでございます。

木更津のほうはどうかといひますと、木更津のほうは社会保険事務所の一室を借りまして、外科医が一名、それから看護婦が一名、事務員が一名、計三名で行なつております。

これらの予算措置をみますと、船橋市が四十九年度三千万、五十年度が三千五百万、木更津のほうは人数が半分でございます。また、その予算措置につきましては、木更津の場合をみますと、広域市町村圏でこれをやっております。現在は人口割りでやっております。しかし、将来はこれらは広域市町村圏において利用割りでやつていきたい。こういう意向で検討中でございます。

ですから、こういうように時代の背景をみますと、現在医療関係特に救急対策というものはどうしても広域圏でこれを論じて具体化していくという必要があると。また、市長もそれをお認めになつたと思ひます。ですから、そういうわけで、ぜひともこれを推進していつていただきたい。こういうふうに思ひわけでございます。

また、物価問題につきましては、将来社会情勢の変化に対応できる施設がどうしても必要である。これも、市長の答弁のそのとおりであります。どうか、もう一步、きめの細かい具体化した前進をはかれることを要望するものでございます。

この医療関係につきまして一点だけお尋ねしたいと思いますが、いわゆる地域における医療協議会、ですかにおきまして、今後重点的かつ継続的にこれを取り上げていったきたいと思いますが、市長さんいかがお考えになりますか。

○市長（半沢良一君） 救急医療体制につきましては、私も市長就任以来その整備の重要性を考えております。ただ、現在のところ今までのところは医師会の善意に頼るという形でございましたけれども、このたび安房郡市地域医療協議会が発足いたしました、組織的にこれを実施できるような段階になりつつありますので、一歩前進したかと考えておりますが、まだまだ十分ではございませんので、これをさらに拡充するような方向で検討していきたいというふうに考えております。

○一七番（石井武敏君） よろしく御検討お願いしたいと思います。また、スポーツ、文化施設の建設につきましても、今後ともなお一その検討をよろしく願いたいと思います。（拍手）

以上、要望を含めまして、私の質問を終わります。（拍手）
○議長（吉田勇治郎君） 次、一二番議員栗原一雄君。

（一二番議員栗原一雄君登壇）（拍手）

○一二番（栗原一雄君） 九月定例会に、私はすでに通告申し上げましたとおり、二点についてお尋ねいたします。

まず第一点は、社会経済の情勢変化による地方交付税の減収に伴うこれからの対策についてでございます。

大蔵省は、本年度は不況による税収の落ち込みで九月二十日までにとめました補正予算案総則に盛り込む歳入欠陥は四兆円に達することが確実となったと報告しております。その内容は租税

及び印紙税等の不足額であるといわれております。

先般、自治省では、地方財政計画に計上した税収額から落ち込んだ分については国で補てん措置するという公約がありますが、現実的には内外の経済諸情勢のもとでは、国の税収の落ち込みは予想以上であり、地方自治体においても同じことがいえるわけでございます。

さて、当市も財政が著しく硬直化しており、今後の財政運営はきわめて困難な局面を迎えることが予想されます。前年度の予算編成当時は高度成長の余韻もあり、国の予算規模拡大とともに各自治体においても同じようにスライドされ、自然増収にささえられ、多様化する価値感にこたえるべく住民の要求に対し新しい行政サービスへの供給が試みられてまいりました。当市の財源規模から申しまして、他市に比較した場合、福祉事業に対して積極的であり、市民の一人として喜ぶものでございます。

しかし、今日のよりな財政主導型では、高度成長から安定成長への移行に伴い、必然的に租税等の収入の伸びが鈍化してまいります。そのため、収支のバランスがきわめてむずかしくなるものと思われまます。

市長は、常に政治は選択の技術ですと申されますが、行政は住民サービスであり、限られた財源でより効果的に施行すべきです。が、今日においては特に福祉の向上は国民的要求でございます。

福祉は、ある意味では職員の配置数及び財源の増減が住民サービスとの度合いに比例する場合が多く、職員の増員は人件費の増加となり、一たん支給されますと、次年度以降は義務的経費となり自動的に歳出が増大され、当市のように自主財源の少ないところ

では財政の弾力性が失われ、さらに硬直化が進み安定的、長期的住民サービスは困難になるものと思われまゝ。

第二点といたしまして、健康管理と観光受け入れ対策のこれらの課題について、特に作名ダム建設と合わせ、遊歩道による放牧場等の周辺整備及び自然環境の整備事業の促進でございます。

現在、作名ダム建設作業が進行中でございますので、竣工後どのような自然との調和ある開発計画をお持ちになっておるか。お尋ねするものであります。

時代のきびしい変化に即応し、いかなる場合においても必要な財政需要に適正に対処できるような自主財源確保の体制づくりはきわめて重要な問題でございます。現在、当市には大規模事業所がないと申し上げても過言ではなく、小規模事業所の集団都市でございますので、長期的視野に立ち、計画的に町づくりを進めるべきであろうと考えます。

ただいま、幸いに市民の水需要に対処すべく、前年度より防衛施設周辺民生安定整備事業及び水道水源開発整備事業として国の補助を受けて作名ダム建設事業を行なっております。地理的にも市の中心部に位置しておりますので、あらゆる面から申し上げても、完成のあかつきは市民にとってきわめて大きな財産となるわけでございます。

当市は、観光館山といわれながら、観光通過都市であり、各種の施設は全市的に点在いたしておりますが、個々に孤立化してある関係からその施設としての役割を果してありますが、複合的相乗効果を望むことはきわめてむずかしいわけでありまゝ。施設の建設段階において十分将来の可能性を含めた計画的設計こそ重要

であろうと考えます。

作名ダム建設事業の第一次拡張事業費に約十八億円を投入するわけでございますから、水の供給施設と合わせてより効果的な市民の心の安らぎの場として、健康管理のためのレクリエーション地区としての十分なる配慮した施設を考えるべきであろうと考えます。

以上、申し述べました点をふまえて、明確なる御答弁をお願い申し上げます。

○市長（半沢良一君） お答えいたします。

第一点は、社会経済の情勢変化による地方交付税の減額と自主財源の減収に伴うこれからの対策についてでございますが、経済不況による歳入の減収でございますけれども、まだ会計年度が半年余りもございますので、誤差もあるかと考えますけれども、現在時点で申し上げますと、市税におきまして各税目間では増減もありませんが、市民税個人分を中心に五千五百万円から七千五百万円程度、地方交付税におきましてはまだ普通交付分の八月算定しか終わっておりませんが、普通分で九千四百二十万円、特別分で二千七百八十万円、合計一億二千二百万円程度予算計上額との差がございます。しかし、これは再算定が行なわれますと三千万程度であろうかと予測いたしますが、国も歳入が減収となりますので今の状況では再算定なしという公算が強いように考えます。

さらに最近、競輪収入に関してやはり経済不況を反映しまして売り上げの減少、歳出における人件費の激増と、必要経費の増高により四十九年度の配分額を大幅に下回る配当が予想され、こ

れが五千六百万円から七千万円の間での減が予定されます。

他の歳入については大きな変化はございませんので、都合二億三千三百万円から二億六千七百万円程度が考えられます。

これに対する対策でございますが、国に対しては、すでに新聞紙上で御承知のとおり各種施策を求め、強力な運動が展開されております。

内部的な問題としては、予算の見直し等により消費的経費を極力節減し、市のみの財政事情による建設的事業費の削減はできるだけ避ける考えであります。予算執行について三段階に分け、国の施策決定と相まってそのつど緩急よろしきを得るような方法で進みたいと考えて、第一段階としての節約を四千三百万円を内定現在第二段階の節約額の内定作業中でございますが、できるだけの対策を考えていきたいと考えております。

健康管理と観光受け入れ対策のこれからの課題についてでございますが、作名ダムは三カ年継続事業として現在施行中でございますが、完成後のダム周辺の山林は三十八万六千五百平方メートルが公有地となる予定であり、ダム管理上幅員三メートルの林道設置の計画がございますが、この山林は水道用水源の涵養林として地元共有林とともに約五十万平方メートルの広範囲にわたり水災保全と取水確保を目的として植林管理されるものでございます。

また、これに隣接する豊房育成牧場は、優秀な乳牛の育成を目的とする牧場で、育成牛の食糧特に牧草、飲料水等について十分な管理に配慮しなければなりません。したがって、これら両地域に遊歩道等を建設し、観光客を誘致する施設を設けようとする場合は、前記の目的及び条件を阻害しないよう十分の配慮がなされな

ければならないのでございまして、現在のところ、これらについて具体的な計画はなされておりませんが、将来御要望のような問題について検討をしてみたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

〇一二番（栗原一雄君） 再質問の第一点といたしまして、公共事業を完全に消化するには現行法下においては、各自治体の負担金の問題を解決できなければ事業ができないわけでございます。

それには、まず自主財源の確保ということになるわけでございますが、当市は、現況から申し上げるならば財政主導型であろうかと考えます。私は、財源が少なければ少ないほど企画主導型でなければならぬ。このように考えております。

館山市では、すでに十カ年長期開発計画が作成されて、これは三年ローリング方式このようになっておりますけれども、その事業計画についてどのように消化していくのかどうか。お考えがあったらお尋ねしたいわけでございます。

それから、第二点目の遊歩道の問題でございます。遊歩道ということでは当初の目的とは違うんだ。このようなお話しがございました。私はもちろん将来の可能性のためにそういう考え方をいたします。現在、県の林道に対する補助金が農林振興対策、このような考え方で補助率がきわめて高うございますので、そういうものも含めて考えていたきたい。もちろん、現在の補助制度の中で目的をかえるということとはきわめて危険でございます。ただ、先ほど最初の発言の中にもございましたように、改めてそれを設けるということになりますと、多額の費用がかかるわけでございます。そういった面から将来このように開発し、このように

利用していくんだという可能性を含めた考え方、それをもっていただきたい。このように考えているわけでございます。そういった観点から、最初そういう質問でお願いしたとおりの問題、それからたゞいまの問題についてお考えがございましたら、お答えいただきたいと思います。

○市長（半沢良一君） 第一点の財政主導型でなくて、企画主導型でなければならぬという基本的な趣旨については賛成でございます。また、市民は皆さま方の御審議をいただきまして決定をいたしました長期計画がございますので、基本的にそれに基づいて施策を実施していかなければならないと思うわけでございますが、ただ、財政事情がいろいろ変化をいたしますので、その財政事情とにらみ合わせながら、基本的に長期計画の線にそって企画主導型で実施していきたい。このように考えております。

それから、作名ダムの周辺の問題でございますが、遊歩道あるいはハイキングコースとかそういったものについては今後十分検討していきたいと考えておりますが、基本的にはただいま申し上げましたように、水源の涵養ということがまず大事でございますので、それを阻害しないような、なおかつそうした遊歩道、ハイキングコースといったようなものができるかどうか。十分検討を加えたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。

○一二番（栗原一雄君） 市長は、八月広報市長随想の中で「地方財政の硬直化が叫ばれています。三割自治といわれていますが、一割自治が実感です。」このように申されております。ただいま市長のお話のとおり、最近国の法令の制定あるいは改正、ある

いはまた補助事業等の増加により事務量もエスカレートするわけでございますが、そういう意味で一割自治である。このように申されたと思いますが、館山市が事務処理の能率化、合理化をはかるために数年前にコンピュータの導入をいたしております。実際には職員数からみてまいりますと、あまり効果がないように思われますが、既存の施策の中においても効果及び必要性のないものについて当然整理を思い切っていくべきであろうと私は考えるわけでございますが、将来どのようにお考えになられているかどうか。そういったお考えがございましたら、お尋ね申し上げます。

○市長（半沢良一君） お説のとおり、国の委任事務、その他たいへん仕事かふえていることは事実でございますが、また、市独自の施策のためにふえている面もございますので、もう一度財政の危機の段階にあたりまして、もう一度いろいろな行政組織を洗い直してみたい。そんなことを今考えておりました、人事課を通じて今検討を加えている段階でございます。お説のとおり、今後とも行政の簡素化をやっていきたい。このように考えております。

○一二番（栗原一雄君） ただいまの問題につきましては、見直しということで了解できますが、現在館山市はし尿あるいはごみ焼却場等の廃棄物処理施設の老朽化が進んでおります。これは市民生活に欠かすことのできない重要な問題をかかえているわけでございますが、財政硬直化の中で考えていかなければならない問題でございます。これが一たん事故が発生いたしますと、応急手当では解決できないと思いますが、この対策についてどのように考えられているか。お尋ねするわけでございます。

もちろん、補助を受ければよろしいわけですが、やはり先ほど申し上げましたように、当市においても財源を出していかなければできないわけですが、その解決法等考えている点等がございましたら、お尋ね申し上げます。

○市長（半沢良一君） 御指摘のとおり、生活関連諸施設の重視ということは、広い意味で住民福祉に基本的につながる問題でございますので、今後重点的にこの施策を実行していかなければならないことでございますが、特にごみ処理とか、し尿処理の問題につきましては、現在お説のとおり相当老朽化しておりますので、今後これを第一の施策として取り上げていきたいと考えております。なかなか多大の経費を要するものでございますので、長期的にこれを解決していきたい。このように考えております。

○一二番（栗原一雄君） 五年ほど前からさかのぼりまして、館山市の当初予算の人件費の割合をみてまいりますと、昭和四十六年度に三三・五％、四十七年度におきましては三三・九、四十八年度は三二・八％、四十九年度は二九・二％、五十年は三六・三％となっております。もちろんこれは間接及び賃金を含めてでございますが、当初予算からみますと、本年度はそれらを含めると三八・八％となるわけでございます。

最初にも申し上げましたとおり、義務的経費の割合からみてまいりますと、四十六年度におきましては四五・二％、四十七年度は四七・八％このように年々再々上っていくわけでございます。もちろん、先ほど申し上げましたとおり、国関係の事業が拡大される。そういった意味から義務的経費も伸びていったものと思えますが、こうした問題は、ただ割合から申し上げても、大

きな事業をかかえておりますならば当然この割合というものは下るわけでございます。

しかしながら、館山市におきましては、昨年度は中学校の防音校舎の建設、本年度は前年度に引き続きまして防音校舎の建設と合わせて水道事業、このような大きな事業をかかえております。そういった面からいきますと、わりあい伸び率が高いわけであります。そういうものを含めて考えてまいりますと、もっとも自主財源の確保というものを考えなければならぬわけでございます。

館山市が一般的によく観光館山と、このようにいわれておりますが、最初に質問の中にことばとして入れてまいったわけでございますが、観光通過都市これは事実でございます。

そういう面から考えますと、当然自主財源をどのように確保していくかということになりますと、大きな企業がございませんので、館山は将来成田空港ができますと、やはり地理的にも観光地としていかなければならない問題にならうかと思えます。

市長はじめ皆さま方は、すでに麻綿原等においてなられたと思いますが、ただアジサイだけが咲いております。ほとんどの皆さんがそこに行っております。条件的に考えましても、作名ダムはきわめて中心部に近うございますので、館山市の木がツバキでございます。ツバキを植えるとか、あるいはアジサイについては時期的に花の時期が長うございます。そうした一つの生活の知恵と申し上げましょうか。そうした面から考えますと、作名ダム周辺に将来の、木は一年、二年ですぐ育つわけではございませんので、将来の見通しとして、私は先ほど申し上げましたように、可

能性の追求をしていくべきであるというわけでございますが、自然というものは年々破壊されてまいりますので、少なくとも、市長の答弁の中に涵養林として、地区として残していきたいというお話してございますが、それを効果的に使っていく場合に、やはり観光館山といわれるならば、まず水がきわめて少のうございまして、工業地帯としての問題は、まず無理だろう。このように考えます。

そういった意味から申し上げても、やはり常に行政は将来の可能性の追求をしていくべきだろうと思います。館山市が先ほど申し上げましたとおり、市の木がツバキでございますので、そういう木の植林等合わせてお考えになられたことがあるかどうか。そのへんをお尋ねしたいと思います。

○市長（半沢良一君） 先ほど御答弁申し上げましたように、今までの段階ではそうした計画をしたことがございませんが、今後御指示に従いまして検討したいと考えております。

○一二番（栗原一雄君） 数年前でございしますが、汐入川をヘドロ撤去ということで浄化したわけでございます。もちろん、県の事業として行なったわけでございますが、最近きわめて魚が多いわけでございます。現在、ボラあるいはセイゴというような魚もあがっております。皆さん御承知かと思いますが、ほとんど川一面にあがっているわけでございます。これは条件さえ整えるならば生活条件を整えれば魚でも、あるいは人間でもそこに集中するわけでございます。

現在、館山市の状況から判断してまいりますと、今年度は前年度と比較いたしまして、もちろん外房地区がたいへん観光地とし

て伸びてきている面もございましょうが、本年度は昨年とあまりかわらない。また、ある意味では、お客さまが金を落していかな。このようにいわれております。そうしたものを考えますと、必ずしも莫大な金を投資することが私は観光でないと、このように考えております。

現在、朝に、晩に私汐入川をみておりますが、おそらく数十万という魚ではないだろうか。このように考えるわけでございますが、そういった意味から申し上げても、先ほど申し上げましたとおり、作名ダム建設と同時に距離的にもきわめて近うございます。健康管理あるいは家族ぐるみのレクリエーション地域として、やはりすぐこれは解決できる問題でございせんので、今から考えていかなければならないと思います。

そういった意味で、館山の場合、最初の質問の中にも申し上げてございますが、いろいろな施設がたくさんあっても、それが関連的に作動しない。相乗効果を出していない。それが館山市の発展の大きな障害になっている。このように考えます。

必ずしも、金をかけなくても観光としての行き方はたくさんありますが、私必ずしもその町をまねしろということじゃございません。館山市は館山の気候、風土、条件に合った行き方があるかと思えます。そういったものを積極的に市の行政の中に取り入れていただきたい。

今回の私、行政に対する一般質問につきましては、ひとつこれを館山市の発展のための起爆剤にしたい。このように考えて質問いたしましたわけでございます。

以上、了解いたしましたので終了させていただきます。

〇議長（吉田勇治郎君） 次、一八番議員渡辺軍治郎君。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）（拍手）

〇一八番（渡辺軍治郎君） 私は、次の五点について質問したいと思ひます。

第一点は、今不況の解決が最大の問題になっているとき、福祉の見直しについてですが、市長は赤字財政を理由に汲み取り料金、水道料金、国保税、市民センター使用料、国民宿舍料金など公共料金を、社会福祉を無視して大幅に値上げし、インフレと不況の中で苦しい生活をいられている市民にその負担を押しつけ財政危機をつくり出した政府自民党の政策破綻を市民の犠牲で切り抜けようとしています。政府の総需要政策が深刻な不況を招き、失業者は九十万、潜在を含めて二百万といわれ、今年の一月から六月までの一時帰休は延べ一千万人を越え、この期間中小企業の倒産は六千五百件、最近では法人照国海運等の大手の倒産にみられるように、倒産件数は増加の傾向にあります。

館山市でも、最大の民間企業である富士ディーゼルでも受注が少なく、百二十人の解雇、三十人の指名帰休をしないと倒産すると会社はいっています。

このような状況の中で、政府は不況を解決するための政策転換に迫られています。市長は社会福祉を抑制するのか、増進するのか、改めて聞きたいと思ひます。

まず第一に、市の広報水道特集によると、水道会計の赤字だけを問題にし、家庭内で占める水道料金の割合から、水道料金は高くないというキャッチフレーズで水道料金の対価である給水サービスの悪化に対しては目をつむり、独占企業の横暴さをむき出し

にしています。この問題については臨時議会で論議され、市長も給水状態の改善を認めているので、その具体策を示していただきたいと思います。

次に、市広報九月号に老人医療費の無料化についての記事の内容についてですが、国保会計のピンチ、ふえる医療費、あがる保険税という見出しで、保険税値上げの要因が老人医療費の無料化にあるかのように描き出し「ただだから何でも医者にかかって薬をもらってこようといった人たちが多くなっている」と書いています。市長は本気でそのように考えているのかどうか。お伺いします。

次に、高過ぎる保険料についてですが、この問題については六月議会に提起した際、市長は検討すると答えていますが、最近鴨川市で保育料の改定をしています。ここでは、三歳未満の最高を一万四千円でおさえています。館山市の最高は二万七千円で一万三千円も高い保育料になっています。毎年保育料が値上げされ、十二月にまた値上げが予定されていると聞いています。市長はどのように検討されたか。また、どう対処されるか、お伺いします。

政治のよしあしのバロメーターは、国でも、都や市でも、今日を築いてきた老人と、未来をになう子供に対する施策がどのように行なわれているかにあるといわれています。市長は福祉の充実を重点施策として市民生活を豊かにすると言明しておりますので、改めて市長の政治姿勢をただしたいと思ひます。

第二点は、固定資産税の値上げについてですが、五十一年度は固定資産税の課税標準を登録する基準年度になっており、すでに三〇%の値上げを目的に一筆調査を行なっていると聞いています。

が、四十八年度には二倍という大幅な値上げで地代、家賃の紛争のもとになっています。

インフレと不況の中で、生活と経営が困難になっている上に、公共料金の値上げ、さらに固定資産税の値上げでは、市民生活を一そう困難に追い込むことになるので、この際、評価がえは見送るのが妥当と考えますがどうか。お伺いします。

第三は、排水路の整備についてですが、五月の豪雨のとき、下真倉の住宅団地は排水路の不備のため、浸水に洗われるという事態になり、市でも現場に立ち会っていますが、その後排水路の対策がどのように進行しているか。お伺いします。

次に、境川の護岸、しゅんせつについてですが、境川に集中する雨水は南は南条から下真倉、東は館野、山本、安布里、上野原から、北は神明町、六軒町、南町と、その流量は相当のものになります。ひるが島から上流は、市の護岸工事で流れがよくなっているのに、下流は竹やぶで水路が狭ばめられ、底も浅くなっているため流れが妨げられ、水害の発生の危険があります。

市民は、早急に護岸と水路のしゅんせつを求めていますので、不況解決の公共事業として県に要請していただきたいと思います。どう考えられるか。お伺いします。

第四は、地方公務員の給与の改訂についてですが、過ぎた春闘は一五%の物価上昇を理由に、大幅賃上げは一三%台におさえられ、人事院は公務員の給与を一二・七%引き上げるよう勧告しましたが、定期昇給を除けば一〇・八五%と低額な上昇率にとどまる反面、物価は上りっぱなしで、給与の改善は当然だと思いますが市長は人事院勧告を完全に実施するお考えがあるかどうか。お伺い

します。

第五は、財政危機の打開策と不況の解決についてですが、市長は市財政の赤字を公共料金の値上げ、消費的経費の節減で切り抜けようとしているが、これでは市民生活を圧迫し、不況をますます深刻化だけであります。

今日の財政危機の原因は、歴代の自民党政府の中央集権的な行財政のもとで国の機関委任事務や、増大する行政需要に対応する財源が保証されないまま、インフレ、総需要抑制によって引き起こされたものであります。

したがって、その打開策は、抜本的には地方交付税を四〇%に引き上げ、機関委任事務を大幅に整理し、国と地方の行財政を民主的に再配分することですが、当面の緊急措置として次のことを国に要請する必要があると思います。

第一は、地方交付税の減額分は、臨時特別交付金の交付で補てんさせる。

第二は、地方税の減収分は全額政府資金による減収補てん償を認めさせ、利子補給をさせる。

第三は、国の機関委任事務並びに公共事業に対する超過負担を解消させる。

第四は、上下水道、その他公共事業に対する国の補助率を三分の二以上に引き上げさせ、不況の解決を地方の公共事業から起こし、地方債の発行を援助させるなど、政府に対し運動を強化する必要があると思います。

この財政危機突破について、市議会の決議案として先般議決をみておりますが、この財政危機を打開して、不況の解決を進める

ような方向に政策の転換を迫るべきだと思ひます。

以上をもって、質問を終ります。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 御答弁申し上げます。

大きな一点の中での第一点、水道問題でございますけれども、この夏の給水状況から考えまして、まず何と申しまして水源の拡張が最大の問題でございますので、作名ダムの完成をまず急ぐとともに、夏場の応急対策として地下水の利用等を実施していきたいと考えているわけでございます。

作名ダムに關しましては、防衛施設庁に要請をいたしまして、五十一年度の事業を本年度に繰り上げまして事業量約一億五千万を本年度に追加施行いたしたいと考えてまして、本予算に計上いたしましたわけでございます。

夏場の緊急対策といたしまして、地下水の利用ということでその調査費を本予算に計上いたしましたわけでございます。それによつて、御質問のとりの給水サービスの改善をはかつていきたいと考えております。

広報掲載の老人医療問題でございますけれども、老人医療費の無料化ということは社会福祉政策の頂点でございますして、本制度の意義は高く評価さるべきものだと考えております。

もともと、国民健康保険というのは国民の相互扶助、共済の精神を基本といたしまして運営されているわけでございますが、被保険者の階層は、第一次産業の農漁業者、または零細な商工業者あるいは退職者等を主とした集合体でございます關係上、担税能力が非常に弱い。加えて、罹患率の最も高い高令者層を他の社会

保険に比べまして圧倒的に多いという特性を有しているわけでございます。当然の結果として、国保財政基盤の脆弱性はいふまでもない事実でございますして、財政的にはきわめて不安定な要素を内在しているわけでございます。

保険者であります自治体にとって、老人医療費の国保財政に与える影響度合いはきわめて大きく、特に高令者層の厚い地域の保険者は、毎月の保険給付費を支弁するにあつては大きな関心事でありまして、これはひとり館山市のみの問題ではなく、全国的な問題ともなつてまいっております。

そこで、これらの実態をふまえて、保険給付の仕組み、国保財政を御認識いただきまして、被保険者層のコンセンサスを得まして、健全な国保の運営をはかることが保険者に与えられた重大な責務であるというふうに考えているわけでございます。

次に、第三点の保育料の問題でございますが、保育所の保育料につきましては、従来よりの国の基準額適用を改めまして、本年度から市独自の保育料を定め、父兄負担の軽減をはかつております。総額にいたしまして約七百八十万円の軽減が予定されているわけでございます。

この保育料につきましては、原則として相当程度の利用者負担は当然だというふうに考えておりますけれども、市民の税外負担の軽減とのバランスの上で、財政事情等を勘案して今後とも検討していきたいと考えております。

固定資産税の値上げは見送れないかという御質問でございますが、大きな第二点でございますが、固定資産税の土地の評価は三年ごとに行なわれるわけでございまして、来年の五十一年度はそ

の基準年度となっていることはご存じのとおりでございます。

この土地の評価は、国から示される評価基準によって評価をするわけでございますが、この評価は公正なる税負担確立の原則に基づいて公示価額、精通者価額、売買実例価額等が基準となつて適正な時価である正常価額が算出されるわけであり、さらに自治省よりそれぞれの市町村の各地目の総評価見込み額の指示があり当館山市のみ評価を上げないということとはできないわけでございます。

しかしながら、この評価の上昇に伴います急激な税負担の増を避けるため、昭和三十八年以來負担調整を設け、納税者の税の軽減につとめてゐるわけでございます。

次に、大きな第三点の一番目でございますが、下真倉住宅団地付近の排水路の件でございますが、御指摘の住宅用地周辺は、従前から相当降雨の際はたちまち洪水状態になつた場所でございますが、水田であつたために水があふれても別段の被害は発生しなかつたわけでございます。これを堰め立て住宅を建設し、田から田への溢水が阻害され、集中的に洪水状態を呈する結果を生じておりますのでこの地域の水路改善はぜひとも実施されなければならぬと考へております。

基本的には、開発公社が造成しました場所の南側に一カ所、さらにそれより南側に百メートルほど離れた場所で現在自然の堀となつてゐる水路を改善いたしまして市道五五〇号線を越えて溢水する分をこの水路に取水できるようにし、また順調な流水ができるより改善しようと思へてゐるわけでございますけれども、水路の具体的路線の決定や、工事の施行方法及び水路敷の確保の方

法等について関係開発公社と折衝中でございまして、なるべく早い機会にこの二カ所の水路が完成されるように努力するつもりでございます。

質問の大きな三の第二点、境川の護岸としゅんせつの促進についてでございますが、境川下流の整備につきましてはかねがね市より要望いたしまして、県で昭和四十四年度から護岸工事を実施しております。

また、しゅんせつにつきましても昭和四十七年度で鉄橋より上流について行なつております。今後もその促進については御要望のとおり、さらに県へ要請してまいりたいと考へております。

通告質問の第四点、地方公務員に対する人事院勧告についてでございますが、人事院は国家公務員の給与改訂を八月十三日に国会及び内閣に対して勧告いたしました。が、千葉県人事委員会の勧告を待ちまして、公務員の労働基本権の制約に対する代償措置としてのこれらの勧告を参考にいたしまして、国家公務員等の給与水準との均衡及び財政事情を勘案いたしまして決定いたしたいと考へております。

第五の、財政危機の打開策と不況の解決についてでございますが、基本的には安定経済になるような成長のための施策を強く求め、この不況を打開していかねばならないと考へております。特に、地方財政につきましては、全国市長会や関係団体等と十分連絡をとり、国に対して運動してまいりましたし、さらにまた続けていきたいというふうに考へております。

幸い、私も全国市長会の財政分科会の委員を受けましたので、御発言の趣旨について十分検討し、それを国に反映してまいりたい

いと考えております。

以上、答弁を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩し、午後一時開会いたします。

午前十一時四十五分 休憩

午後 一時 三分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十三名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 再質問いたします。

まず、内容に入る前に、私の出した質問が、結局政府の総需要抑制政策の行き過ぎから非常に大きな不況状態を起しているわけです。今臨時国会でも論議されているのは、不況の解決が最大重点になっているわけです。

そういう観点から、社会福祉、その他の問題を不況の解決という方向で見直す必要があるんじゃないかという基本的な考えです。そういう中で、水道の問題ですが、この水道特集をみますとですね。大体市長の考え方が一番よくここに出ていると思うんですが、総需要抑制の中で、とにかく館山市は三億五百万というような歳入欠陥を欠損しているわけですが、そういう中で当然緊縮政策といえますか、上げるものは上げる。出すものではできるだけ出さないようにという、そういう一貫した一つの考え方の流れがあったと思うんです。

そういう中から、水道料金の値上げについても、水道料金の値上げの中で一番問題になっているのは給水サービスの問題だったわけです。給水状態の悪化しているのを改善してもらいたいとい

う市民の強い要望があったのを、それにこたえるのではなくて、赤字を克服するという要するに独立採算というたてまえから社会福祉の立場に立っていないなかったわけですが、その端的なあらわれは水道特集にあらわれていると思うんですが、この中で、水道料金は高くないんだということと家計に占める割合をかなり強調して出しているわけです。

そうでなく、市民の求めているのは給水状態の改善なんです。それが社会福祉なんです。そういう考え方がないというのが一貫してこの広報の中にも出ているし、今不況の解決ということでは市民の消費力を圧迫するのではなく、消費力をやはり引き上げるということをやらなかったら、仕事があえたり、物が売れるという状態は出てこないわけです。ますますそういう消費力をおさえるような形でいくのが景気浮揚策といえますか、不況の回復につながらないと思うんです。抑制では。だから今、問題になっているのは、景気を回復するにはできるだけ市民の生活を豊かにし、消費力を高めていくような施策が必要ではないかという点で、この水道料金の問題を取り上げたのは、市長が今まで続けてきたそういう施策の転換といえますか、政府のいっているように、総需要抑制は行き過ぎなんだということで、今そういう転換点に立っているわけですから、見直す必要があると思うんです。これは水道料金だけの問題ではないわけです。

その次に、この前の臨時議会の中で給水サービスの改善を市長はしなければならぬと、来年の夏までには市民に迷惑かけないようにするということを市長はしています。そういう観点から出したと思うんですが、この補正予算の中に百万円ですか、水

源の調査ということで出ておりますが、そういうことについて、もし本当に給水サービスにこたえるということならば、この特集を出す時点でそういう一番大事なところに触れて、こういうふうに改善していきたいということが出ておれば問題はないんですが、そういうことには一つも触れてないという、そういうところに市長の考え方の、非常に社会福祉を重点にするといいながら、そういうふうにはなっていないというふうに出ていますので、この点をひとつ見直していただきたいと思います。

だから、この時点でもしそういう考え方に立ってれば、調査費ではなしに、改善するための具体的な計画そういうようなものが出てなければならなかったと思うんです。そういう点がないので、今後こういう問題を急いでやる必要があると思うんですよ。財政事情が確かに市長さんのいうようにありますけれども、そういう問題では、最後に財政問題にも触れているわけですけれども、そういう調査を急いで、そうしてそういうところに費用を落していく。そのことがやっぱり景気をよくすることに繋がると思うので、そういう点をひとつ見直しをするかどうか。お伺いしたいと思います。

○市長（半沢良一君）　ただいまの問題でございすけれども、実は広報に出す段階ですでにこの秋には補正予算の段階で組んでいただくということを、調査費を組んでいたにいて応急策を取ろうという考え方を持っておりましたけれども、ただ広報にのせなかつただけでございます。

それから、見直しの問題でございすけれども、確かに渡辺議員のお考えも景気回復のための一つの考え方はあるうかと思ひ

ますけれども、やはり水道会計の破綻ということは同時に市財政の破綻でもございすので、市財政が破綻することは、市民生活すべての問題の基本でございす市の財政が破綻すれば、市民にとってこれほどの不幸はございせんので、そういう観点から水道財政の健全化のために値上げをお願いしたわけでございまして、そういう観点から申しますれば、見直しというつもりはございせん。

○一八番（渡辺軍治郎君）　市長さんは独立採算制を強調して、非常に社会福祉というのは赤字が出ればそれをみんな市民の負担に転嫁するという方向は取ってないと思うんですよ。公営企業法の三条でも福祉の増進をはからなければならぬといってるし、財政法の六条でも八〇％に見合うものを収入でみろというふうなことも出していますし、結局その二〇％は他会計からの繰り入れとか、起債によってみるというようなことで、そういう福祉の問題はやっぱり何でも赤字が出たら受益者負担ということで利用者負担させるといふことではないと思うんですよ。そういう点がふまえられていないということで、これは財政事情は、結局今のような地方財政では、国に向かって相当財源措置をしてもらわないとやろうとしてもできないわけですから、こういうものとの関係でひとつ見直してもらいたいということを述べておきます。

それから、その次の広報の九月号ですが、老人医療費の無料化について、市長は確かにこれで見ますと、老人医療費がかさんでいるということはわかるわけです。だからといって、全部老人医療費のかさむことが保険税の値上げにつながるということが広報ではかなり強調されています。事実そうなっていると思うんです

が、しかし後段で私が聞きたいのは、ただだから何でも医者にかかって薬をもらってこようといった人がふえていると、こういう見方をしているわけですよ。市長は本気でこういうようなことをいっているのかどうか。そこを問題にしているわけです。

館山市には老人憲章があつて、お年寄りは大事にしなければならぬというたわれているわけです。なんかこれをみますと、保険税の上の原因が老人の側にあつて、ただだから何でも医者にかかるというようなこともいっていますが、七十歳のお年をとれば若い者と違うわけです。かぜをひいても心臓や肝臓あらゆる器官が弱まっていますから、かぜだけではおられない。かぜひいてもすぐに心臓や肝臓の余病を併発するといったようなのが今の年寄りの状態なんです。それをただだから薬をもらいに行く人がふえているというようなことは、お年寄りを大事にするということじゃなしに、年寄りをなんかじゃま者扱いにするような傾向というのは、今核家族でそういうような傾向がありますけれども、そういうものにつながる内容だと思ふんです。要するに、老人医療費をどっちかといえば敵視している。

福祉というものは、こういうお年寄りや子供のそういう立場に立ってやるのが福祉だと思ふんです。この文面でいくと、お年寄りをなにかじゃま者にするようなそういう文面になっているわけですよ。そういうとらえ方が水道料金にしても、老人医療費の福祉にしても、一貫してなにか社会福祉を軽視しているんじゃないかというふうにみられる内容になっていると思ふんです。そのところをお聞きしているわけです。

〇保健課長（越路良夫君） お答え申し上げます。

去る六月の議会におきまして国民健康保険税の按分率等の決定をいただいたわけでございますが、その七月の本算定時点におきまして保険税を確定、納税通知書を発送したわけでございますがその反響といたしまして、窓口で相当数の方が上ったことについての苦情あるいは原因等について照会等があったわけでございます。

その内容等を分析いたしますと、大きな苦情と申しますか、申し出の中には、われわれは老人なんだ。老人はいつ行っても当然だなんだというにもかかわらず、税金がこんなに上ってきたという声が相当数ございました。

そこで、先ほど市長のほうからも申し上げましたように、老人の場合についてもやはり給付の割合、給付の内容、給付の仕組みあるいは国保財政の内容等についてこの際、皆さんの御理解等を得なければいけないんじゃないか。そういうことによって、なお国保の健全な行政が施行されるという趣旨によっての内容でございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 私は、そういう内容的な国保の運営とか、経営とかそういうことじゃなしに、結局年寄りが確かに無料化されたからかかるとは人数はふえていると思ふんです。ふえるのはあたりまえなんです。今まで医者にかかるうにもかかれないうのが、無料になったからかかる。若い者とお年寄り健康状態違うわけです。お年寄りの医者にかかる率がふえるのは当然なんです。若い者がかぜをひいてもすぐなおちやう。お年寄りはかぜひいても心臓への影響が出るとか、肝臓に影響が出るとか引き続いて医者にかからなければならぬようなそういう状態なんです。

そういうのをここではなんかお年寄りをじゃま者扱いにするような、そういう考えが一部には確かにあります。無料化されたからしかし、受け入れ体制はそうになってない。医者側からみれば受け入れ体制はかなりきびしい状態でですから、どうしても窓口が多くなるということもありますけれども、それはそれとして別の問題で、お年寄りを大事にするという立場からいえば、もっともつと医者にかかって早くよくしてくださいと、七十歳ではなしに六十歳頃から医療費が無料になっていたら、七十歳になってがかる人は少ない。要するに、ガタのくる前にそういう医療にかかれるような制度がなかった。最近になってこういう制度ができてお年寄りが使われているわけですから、それを非難するようなものも考え方ですよ。いくらそういう年寄りがふえたから困るというようなことではなしに、当然なんです。それをむしろ説得する側に立たなければならぬのを、一部の人のそういう考え方が端的に年寄りを粗末にするようなこういう扱いになって出てきておるというところに、社会福祉を軽視するようになっておるのではないか。そのことをいっているわけです。その問題、時間がありませぬから、次に進みますが。

保育料の問題についてもそうなんです。社会福祉を重視するということならば、お年寄りや子供を大切にするというのが社会福祉の一番根幹だと思うんですね。だから、そういう点では、市が厚生省の基準を市の財政の援助によって負担を軽くするというのはこれは当然なんです。館山市は鴨川と比べても予算規模も館山のほうが大きいわけですが、そういうところが最高でもって一万三千元も高い保育料を払ってあるわけです。館山市は一〇%から

一四%ですか、補助をして七百八十万円補助しているといっています。鴨川市の予算規模の非常に小さいところでも三千万の補助しているわけです。

そういう点からみると、やはり社会福祉に対する全体としての考え方の軽視があるんじゃないか。そういうことを私はいつてるわけなんです。そのところを市長さんにもう一つ、社会福祉全体として保育料、それから今いった老人医療費の問題、水道料金の問題いろいろ公共料金ありますけれども、それを不況を切り抜けていくという立場で見直す必要があるんじゃないか。今までは総需要抑制でおさえられていましたけれども、一体それを抑制するのか、増進していくのか。そのところをお聞きしているわけです。

○市長(半沢良一君) お答えいたします。

老人福祉あるいは子供たちの福祉のことにつきまして軽視する意思は毛頭ございません。これは本年度の予算市会のとくにも施政方針として申し上げましたとおり、館山市が他市と比べて個々の問題についてはいろいろ問題もございましょうけれども、全体的にいて福祉、教育について非善に高い水準にあるというふうに考えております。その水準を維持するつもりでございます。決して、軽視するつもりはございません。

それから、見直せというお話してございますけれども、景気回復の立場から見直せというお話してございますけれども、それも一つの考え方はあるかと思いますが、先ほど御答弁申し上げましたように、やはり財政が破綻することは市民の福祉に反することでございます。あくまでも健全な財政を維持しなければ

ばいけないというふうに考えております。そうした予算的な、財政的な立場から政策を行なっているわけでございます。そういう意味で、もう一度見直して補正するというような意思はございません。

〇一八番（渡辺軍治郎君）

私が軽視しているというのは、一連のこういう市で出している広報のこういうことからみて、はっきりとここに軽視している状態が具体的に出ているわけですよ。だからこれを問題にしているわけで、こういうところに出なければまた別ですが、これは市の広報は市長が出すものですから、ですから、ここに一番よく市長の考え方があらわれているということ、で軽視があるのではないかということをおっしゃるわけですが、時間がありませんか、こういう問題はもう少し、市長が社会福祉を重点にするという市長の施策からみて、私はもう少し力を入れてもらいたいということを希望しておきます。

それから、固定資産税の値上げについてですがね。これは四十八年度、この前の評価がえいとき二倍に上っているわけですよ。そのために、地代や家賃の紛争も起こっているし、まして今不況の中で経営や生活が圧迫されている中で、固定資産税がここでもまた上るということでは、ますます生活を圧迫することは、結局不況をますます深刻にすることにつながるわけです。ですからそういう点で問題にしているわけですが、すでに三割値上げということで一筆調査していますが、先ほどの御答弁では、国の基準が示されたからそれによってやるということですが、市独自の一つの、固定資産税といえは収入財源ですから、やっぱり市民がある程度納得するだけの理論といえますか、そういうものが必要だ

と思うんです。

四十八年度に二倍上って、この三年間に地価があの当時のように暴騰しているかどうか。今、不動産業者は売れないで倒産というような実態で地価が下がっているわけですよ。あるいは横ばいか、あるいは下がる傾向のほう強い。そういう観点からみると四十八年度当時とはだいぶ違っていると思うんですが、なぜそれなのに値上げしなければならぬのか。根拠がはっきりしないのと税金が上がることで、市民の納得が得られないのではないかとということ、その根拠をひとつ示してもらいたい。

〇税務課長（小倉澄男君）

お答え申し上げます。

ただいま、地価が下がっているんじゃないかというふうなお話してございましたが、五十年年度の公示価額からみまうと、確かに四十九年度の公示価額に對しまして、全国平均でございますが、九・二%の減額ということになっております。

しかしながら、このたびの五十一年度の評価がえというのは、いわゆる四十八年度に評価がえをいたしましたことに対して三年目に對する評価がえでございます。いわゆる四十八年から五十一年までの三カ年間にございました総括的な地価の変動に對して、適正なる土地の評価をしていくというようなことでございまして、その基準をどのぐらいにとるかということにつきましては、先ほど市長からも答弁がありましたが、いわゆる自治省におきまして地方税法に基づきまして中央固定資産審議会の決定に基づきまして、いわゆる全国の主要都市の基準地の基準地価というものを決定するわけでございます。それに基づきまして、各都道府県は、各市町村の基準地価というものを決定していくわけでございます。

そういうよりなことにしまして、館山市もいわゆる幾ら、平均でございますね。平均指示価額が幾らというよりなことに基つきまして評価がえを行なうわけでございます。

先ほどの公示価額に戻りますが、これを数字的に申し上げますという、四十七年当時から五十年に對しまして、総体的に四十九年の一番上ったときでございますね。ときに對しまして七四%の増、あと二六%でもって二倍になるという公示価額の変せんがあるわけでございます。

ですから、四十九年と五十年度に對しましては九・二%下がっているわけでございますが、しかし総体的には二〇何%の増がみられておるわけでございます。これは全国平均でございます。あくまでも公示価額の例でございます。

そういうようなことによりまして、国は千葉県下の基準指示価額というものを決定して、それによりまして館山市は評価額を決定していくということでございます。あくまでもこれは平均的な意味で私申し上げておりますが、ですから、市長の答弁の中にありましたように、固定資産税というのは、いわゆる資産課税でございますので、あくまでも公平な税をかけていかななくてはなりませんので、一つの基準に従いましていきまうという、館山市がおよそ一・三ということ、約三割程度ということまでだこれは決定いたしております。あくまでも県自体がこれを決定することでございますから、予想でございますが、三割増の評価額でございます。評価を見直していかなくちゃいけないということでございます。

そして、しかしこれは市長の答弁にもありましたとおり、そう

いたしますという、税額に相当の変動がきたしますので、これは三十八年以來の地価の騰貴に合わせまして、いわゆる税負担が非常に高額になってはいかぬということのために、負担調整というところで法令によって裏づけがされておりますが、この年度につきましても同様に負担調整率を設定いたして、納税者の負担軽減をはかるというのがこの趣旨でありますので、現在評価額の減額ということとは考えられないということでございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 時間がないので、そう長くやれないんですが、全国平均とかそういうことをいわれましたが、館山には館山の事情というものがあろうと思ふんですね。全国平均たつて千葉や木更津というようなところと館山とはだいぶ開きがありますし、そういう平均でなくて、館山の事情に促したようなそういう固定資産の評価が必要だと思ふんですよ。そういう点で、時間がありますから、そういう立場でやることと、これはただ意見になります。特に貸し地の中に住んでる人たち、これは固定資産税が上るとすぐ地代に便乗値上げということが出てきて紛争が起こりますから、そういうところの評価は、住むことが目的ですから、そういう点はできるだけ低く評価すると同時に、反対にゴルフ場とか、土地が元手になって利益を上げていくところの評価は、これは相当そういうところでへっ込んだ分を、そういうところで評価する。そういうところから多く取って、住んでるところの固定資産税はできるだけ低くしていくような、そういう方向でやってもらいたいと思ふんです。時間がありませんから次に進みますが、

排水路の整備については、これは時間がなくてくわしくはでき

ないと思うんですが、聞くところによると、結局下真倉の場合は開発した要するに業者ですね。そういうところが金を出さないと市のほうで全部出すということがなかなかむずかしいので、そのままになっておるといふようなことを聞いたわけですが、これは宅地造成する場合に、農地委員会は埋め立て、そういうようなことに関係するわけですから、排水路の計画を幅や深さ、そういうようなところに細かくタッチして、しかも監督、そういうことが確かに計画どおりにやられたかどうか。そういうところまで監督指導するということがなければ、ちょうど水路にダムをつくったような形で水があふれるのは当然なんです。

そういうことで起こっていますから、もうできちゃったことですから、そういう監督してなかったということで、市が監督でできなかったということで、市が全額負担してもやらなければならなと思うんです。そういう方向でこれは検討してもらいたい。

それから、境川の問題は、これは二級河川ですから、ひるが島神社の下の方から熊野神社の裏の方から流れてくる排水路、相当水量があるわけです。あそこのまわりは竹やぶで水路が狭ばまっておる。護岸がない。上の方は市で護岸をやって流れがよくなっていますから、下の方を流れるようにしないと、結局水害が起る。

聞くところによると、県の事業で前から問題にされているようですから、これは続いて県が積極的に、今舗装化されてかなり鉄砲水のような形で水が短時間のうちに集中しますから、早くやらなければいけないと思うんです。そういうことを実際に調査して集めてもらいたいと思うんです。

それから、地方公務員に対する人事院勧告ですが、答弁では県の人事委員会そういうようなところの意向をあれて、国家公務員等のそういう関係とか、そういうようなことをいって、また財政事情というようなことも考えて、市長が完全に実施するというような立場をはっきりさせませんが、上げ幅はそう大きな上げ幅じゃないんです。現在の物価事情からみて当然これは全額認めるように、人事院勧告完全に実施されるような方向で進むべきだと思うんですが、その点について市長の考え、非常にあいまいなんです。お伺いしたいと思うんです。

○市長（半沢良一君） ご存じのように、人事院の勧告は国家公務員に対する給与に対する勧告でございます。直接市がそれを拘束を受けないわけでございますので、また千葉県人事委員会の勧告につきましてもそうでございますが、ただ、御答弁申し上げましたように、こうした勧告を参考に国家公務員等の給与水準との均衡、財政事情を勘案して決定したい。こう考えている次第でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一八番議員君の質問を終わります。次、一五番議員辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇）（拍手）

○一五番（辻田 実君） 通告いたしました五点にわたり御質問を申し上げたいと思います。

まず第一に、最近報道されておりますように、富士ディーゼル株式会社の大量の従業員解雇に関連をして、雇用対策について御質問をいたしたいと思うわけでございます。

今日の不況とインフレのスタグフレーションは、十年間にわた

る高度経済成長政策の矛盾として生まれた現象だと思ひます。政府は、この狂乱ともいわれたインフレの沈静に対して総需要の抑制政策を採用しました。しかし、この抑制政策と同時に公共料金的大幅な値上げなどもあって物価の上昇は依然としておさまらず逆に予想以上の深刻な不況を招いております。戦後最悪の経済縮小とマイナス成長がそれでありまゝ。

この影響は、館山市の中小企業に対しても大きな打撃を与えております。この夏の観光客の減少、商店街の売り上げ高の減少、さらに建設、機械産業等をはじめとする第二次産業の受注減となつてあらわれておるわけでありまゝ。

ちなみに、館山職業安定所の失業保険給付状況をみますると五百件にも達し、昨年の約二・五倍という数字になっております。これに潜在失業者の数を合わせますと、失業者は驚異的な数字になるものと思ひまゝ。

こうした状況の中であつて、県南の地場産業として三十五年の歴史を持つエンジンメーカーの富士ディーゼルで百二十名の解雇と三十名の指名帰休が十月中旬からなされようとしておるわけでございます。この解雇の数字は現在県下でも最も大きな数字でございます。昭和二十九年の富士ディーゼルの労働争議があつたときと同規模の数字でもあるわけでございます。さらに、富士ディーゼルに関連したところの二十数社の協力工場が市内にありまして、これに及ぼすところの影響を考えますときに、今日の富士ディーゼルのこの事態は、館山市政にとってたいへんな事態であるうというふうに思はれるわけでございます。

そこで、お伺ひしたいのですが、地場産業と中小企業の育成に

対して、館山市はいかなる雇用対策を講じていくつもりであるのか。その所信を明らかにしていただきたいと思ひわけでございます。

また、現在では、市内の雇用不安が社会問題となっております。富士ディーゼルの合理化を含めて雇用対策は今後どのようなようにしていくのか。これまた明らかにしていただきたいと思ひわけでございます。

第二番目に、財政の再建と公共事業についてお伺ひをいたします。地元の新聞をみますると、館山市長の記者会見の記事として九月一日の課長会議に、一中、二中の防音校舎の支出はしてしまつたのでやむを得ないとしても、他の事業費はできるだけ抑制せよと報道されておりました。

最近の傾向からみて、緊縮財政が極端に激しくなり、五十年予算に計上した事業の推進がやぶまれるのではないかという気がいたします。市民生活に影響は出てこないか。上期を終り、五十一年度予算編成時にあつて、こうした状況と見通しについて明らかにしていただきたいと思ひます。

また、半沢市長は、一年前の選挙の公約の第一に、自主財源の確保のために新しい収入源を外資の導入に求めることと、積極的な公共投資による産業からの税収を高めることを強調しておられます。これに対する何の徴候も、見通しも伺えません。むしろ、受動的、消費的支出面の相殺で財政を切り盛りしていくような傾向がみられますが、こうした点の所信と現在の取り組みはどのようなになっているのか。具体的に説明を願ひたいわけでございます。

午前中の栗原議員の質疑で、財政主導型市政を否定し、企画主導型市政を施行することを答弁されておりましたが、この点も合わせて、所信の変更があったのか。合わせてお伺いをしたいわけでございます。

次に、三番目の質問に移ります。小学校の建設と広報と政治姿勢について伺います。

三月議会の議事録をみますと、市長は、館山小学校の講堂と那古小学校の改築について、補助の見通しがつき次第、予算を計上すると施政方針で述べております。しかし、九月議会の補正予算には何らその形跡はみられません。したがって、本年度に取り組みができるのか。そろそろ年度半ばを過ぎましたので、見通しを明らかにしていただきたいと思うわけでございます。

次に、広報と政治姿勢について伺います。六月議会で私は、政治は選択の技術でなく、むしろシビルミニマムの問題である点を指摘いたしました。

ところが、八月十五日付の広報にまたこの点をさらに強調して「教育、福祉への投資を選択してきた過去の市政の結果が、今日の水道、ごみ、し尿処理行政の貧困を招いたといえるでしょう。」と、半沢市長の署名入りで述べられております。

私は、半沢市長に伺います。市長に就任して一年、もう市政の内容については理解されたことと存じます。何を基準に、何をさして水道、ごみ、し尿処理行政が貧困なのか。具体的にしていたきたい。

過去十数年本間市長を中心に議会も一体となって水道、し尿処理事業の市営移管に努力し、ようやく昨年その実現をみたわけて

ございます。ごみ処理についても本間市政の画期的決断で、他市に先がけ、当時としては優秀な焼却炉の建設をし、数度にわたる改修、技術、方法の改善をし、料金の無料化という市民の要望に一〇〇%応えた行政が行なわれてきております。現在、水道の水の出ないこと、ごみの回収、し尿処理に貧困と、問題があるとすれば、現市長の半沢さん自身の政治感覚と手腕の未熟にあることを自覚していただきたいのでございます。

そこで、教育、福祉への投資を選んだ過去の市政といわれていますが、多くの老朽校舎、市民運動場、緊急医療体制、託児所の設置など早急に対処しなければならぬものがたくさんあります。これらに対しては、これからは選択からはずされることを示唆されているのか。明確にしたいだきたいと思うわけでございます。次に、四番目の質問に移ります。国鉄駅改築と公共下水道について伺います。

半沢市長の提案である国鉄駅改築と駅前の再開発については、最近何も話が伺えません。先日、国鉄の関係者や、駅前商店街の人たちとお会いしたとき、この話が出まして、半沢さんが市長になつたらすぐに実現すると公約していたのだけれども、どうなったのかと心配しておられました。もうそろそろ具体的構想と計画と見通しを発表されてもよいのではないかと存じますが、広報によると、市政の当面の四大重要課題として取り組んでいく中に何から見当たりません。どうなったんでしょうか。お伺いしたいわけでございます。

さらに、下水道事業について、下水道事業第四次五カ年計画の実現方を関係機関に働きかけて、整備をはかりたいと述べられて

おります。しかし先日、建設省から発表されたところの第四次計画実施市町村二百余にわたるところの名前が出ておりましたけれども、館山市の名前がありませんでしたけれども、公共下水道計画はどのように進捗しているのか。お伺いをしたいわけでございます。

最後に、水問題とメーターについてお伺いをいたします。給水状況は昨年に比べ悪化しております。この原因は何か。夏の水状況が最も悪い時点でも三芳ダム、宮城水源池には相当量の水があったので、先刻来答弁のあった水問題は資源だけの問題ではなく、むしろ浄化施設等の設備の不備にあるのではないかと思われ、三倍前後に値上げをした水道料金と合わせて抜本策はどのように講じていくものか。お伺いをしたいのでございます。

最後に、料金値上げに伴いメーターの設置を急いでおります。このメーターについてお伺いをいたします。メーターの構造はどんなものなのでしょうか。断水時に急速に水量と関係なくメーターが空転することを防止できる構造があるのでしょうか。具体的に説明を願いたいと思います。以上。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 第一点は、富士ディーゼル株式会社従業員解雇と関連しての雇用対策についてでございますが、全国的に雇用情勢につきましては、御指摘のとおり昭和四十九年末の石油ショック以来、物価高、インフレ、経済不況の要因によりまして、求人抑制と所定外労働時間の削減を中心とした雇用調整は、次第にその形態も多様化すると同時に、その深刻さも深まり、昨年末から失業者が増加するに至っております。

当市内の事業所におきましても、求人抑制、一時帰休、解雇等の雇用調整を実施した事業所も見受けられ、また当地域の求人倍率の低下も深刻さを増している現状でございます。

これが解決をはかるためには、根本的には国の不況対策等による抜本的な雇用政策によらなければなりませんけれども、きわめて重要な問題でございますので、当市といたしましても、地元雇用協議会を通じて雇用相談の促進、雇用保険制度の活用 of 推進などによりまして、雇用対策を積極的に進めていく考えてございます。

市内中小企業の不況対策として、現行預託融資制度や、国の制度融資のあっせん等によりまして、関連企業の悪化した雇用動向から脱却をはかるため、できる限りの自力助長を考えていく所存でございます。

第二点、財政の再建と公共事業についてでございますが、財政関係でございますけれども、四十九年度会計に対する繰り上げ充用に合わせて、強い経済不況による歳入の減少予定があるため、まことにきびしい財政運営をいたさなければなりません。現在予算執行の運用を三段階に分けて対処してまいりたいと存じて、その方向で進んでおります。

市のみの財源事情だけで、民生安定的な事業を抑制することは避けていきたいと考えておりますが、予想外に経済不況が強いために、最悪のときには若干対象にせざるを得ない場合も考えられますけれども、でき得る限り影響は少なくしていくように考えていきたいと思っております。

那古小学校の校舎、館山小講堂建設の見通してございます。

ども、那古小学校の防音改築設計及び館山小学校講堂の防音改築工事につきましては五十年実施方針の中で申し上げましたとおり、国、県の補助の見通しのつき次第、実施したいと考えてございます。今のところ、まだはっきりした見通しがつかめておりませんけれども、十月の末頃までにはある程度の見通しがつくものと考えます。

政治は、選択の技術だというのはどうかと申しますが別にむずかしいことを申し上げているわけではございませんで、自治体の財源には限りがある一方、市民の行政に対する要望は高まる一方でございます。限りある財源と高まる要望をいかに調和させるかの問題でございます。

私は、市民の要望のうち、市民生活にとって重要度の高いものから実施していくべきだと考えているわけですが、その際、何が重要度が高いか、それを判定するにあたり選択が行なわれなければいけない。そういう意味で申し上げているつもりでございます。

教育、福祉行政についての所信をということでございますが、館山市の教育及び福祉行政の水準は高く評価されているものでございます。今後、社会情勢の変化に伴って多少の変動はあるかも知れませんが、この水準は今後も維持していくつもりでございます。

第四の国鉄駅改築と駅前の再開発の問題についてでございますが、お尋ねの館山駅舎改良事業と周辺商店街整備の問題につきましては、かねてから関係団体の御協力によりまして、促進のための協議会が設置され、国鉄をはじめ関係機関への陳情や、先進地への視察などなされておりましたけれども、非常に重要な課題で

ありますと同時に、元来、商工業者や関係団体の主体的な盛り上げがなければ実現が不可能なものでございますので、これからは一そう関係者皆さまの御理解と御協力をお願いいたしまして、慎重に具体策を検討いたしたいと考えております。

駅周辺を中心とした商店街整備問題につきましては、近く県中小企業総合指導所に広域商店診断をお願いいたしまして、将来の整備計画、指標を策定いたしたいと考えております。

公共下水道の問題でございますけれども、水質環境基準達成は下水道整備の目的の一つでもございますが、館山市といえしめても、汐入川及び東京湾の水質環境基準達成のため、汐入川も含め館山駅周辺約百六十三ヘクタールの中心市街地の下水道整備を昭和五十三年度より実施できるよう国の第四次五カ年整備計画に要望いたしているところでございます。これを実施するにあたりましては、財政事情とにらみ合わせながら綿密な実施計画を立てて進めていきたいと考えております。

水問題についてでございますが、水道の給水施設の改善をはかるためには、まず水源の拡張が必要でございます。しかしながら本市のように水資源の乏しい地域にとって、また財政力のとぼしい自治体にとりましては水源の開発は容易ではございませんけれども、今回水道料金の改定を議決いただきましたことによりまして、水道事業の財政健全化の見通しもついたのでございますが、水道の根本的な水源対策としましては、早期に作名ダムを完成することでございます。

また、作名ダム完成までの応急策としましては、水源調査結果により深井戸を設ける考えでございます。幸い、ダムにつきま

ては国庫補助金の追加が見込まれるために、五十一年度事業の一部を繰り上げて施行することができるようになったわけでございます。

断水時のメーターの件でございますけれども、水道が断水した場合、蛇口を開放しておくと、空気が配水管内に入り、メーターが正常でなくなる場合がございます。また、給水を開始した場合配水管内に入った空気を押し出してから水が出ることになりまので、このような状態を避けるため、配水施設には空気弁という空気抜き装置がつけられておりますけれども、いずれにしても断水時には配水管内に空気が入らないよう蛇口を締めて置くようなお願いをいたしているわけでございます。このようなことを解消することからも、水道拡張事業の早期完成について鋭意努力する考えてございます。

以上、答弁を終わります。

〇一五番(辻田 実君) まず、第一点の問題についてでございます。再質問いたしたいと思うわけでございますけれども、館山市内におきますところの雇用状況の悪化については、ある程度認識されておるようでございますけれども、雇用協議会においてこの問題を対処していくということでございますけれども、雇用協議会の性質、そうして雇用協議会の今までの活動からみて、なかなかこの種の雇用対策については困難じゃないか。

むしろ、今までの経過をみますと、雇用対策協議会については市費等もかなり浪して労働者不足の、ここ二、三年前までに東北だとかそういう地域に若い労働者を採用していくという、こういうものが主任務であって、受身の今日のように合理化、失業と

いう問題については機能的にかなり弱いんじゃないか。この雇用対策は市の産業問題ともからむわけでございまして、こうした点からの経営者、市さらには勤労者の代表等を入れた三者構成によるところの雇用対策協議会なり、そういうものの発足をさせる意向はないかどうか。この点についてお伺いをしたいわけでございます。

二番目に、それと関連しまして、今回富士ディーゼルに出ましたところのこの大量の合理化は県下最高でございます。館山市のようにこのような小さい都市において県下最高の首切りが出ておるわけでございます。ですからこれはたいへんなことでございまして、この百五十人の解雇の状況によりましては、館山市内の他の企業、中小になると思いますけれども、そうしたところの雇用問題にも相当影響が出てくるだろうし、館山といえば、いいにつけ、わるいにつけ大企業といえば富士ディーゼル一社しかございません。ほとんどその他の企業というのはこれと関連している企業がほとんどでございまして、食品とかその他の部面については若干それなりの地場産業があるといえまして、今まで館山市政に果してきたところの税金、そこに勤めるところの勤労者の所得税、これらを含めると相当のものであったわけでございするけれども、これに対するところの地場産業としての抜本的な対策乃至これに対するとおの方策というものは考えられないかどうか。この点についてお伺いをしたいわけでございます。

それから、項をかえまして、二番目の質問になりますけれども先ほど来申しておりますように、市長は、そのつど、そのつどの質問に対しまして答弁をかえておるわけでございます。

栗原議員に對しましては、財政主導型よりも企画、政策主導型の市政を行なうんだというようなことを強調されておりますし、私たちは、さらに市民の多くは市長の就任されて以来のいろいろな所信表明の中において、常に自主財源の確保のために外資の導入、さらには公共投資によるところの産業基盤の確立をしまして根本的に税収をはかっていかなければならないという、そういう金さえあれば何でも仕事ができるんだという、むしろ積極的な財政主導型のこの上なしと思われるほどの姿勢を示し、そうしてそういう面の期待が集まっておるわけでございまして、先ほど来の答弁、さらにはただいまの私の質問に対してなんかそういう点がぼかされておりました、三段階に分れるところの財政執行、確かに財政を立て直さなければならぬということでございますけれども、民生費の抑制も場合によれば若干していかなければならぬい。むしろ、そういう消費的な支出の面の予算の執行によってこの状況を切り抜けようという方向に向かつておるように思われるわけでございます。

また、こういう不況の中においてこそ富士ディーゼルをはじめとするところの市内の中小企業が倒産するとか、さらには大きな合理化を出して帰休乃至解雇するという状況が進んでまいりますれば、自然に企業収入も減少し、さらにはその企業にいたところの労働者が放り出されまして失業状態になれば、市民税それにも相当の減収が出てくるという悪循環が出てくるわけでございまして、こうした面については本来、むしろ財政主導型によりこうしたところの市の財政基盤の確立をすべきところの基礎的な対策をかなりきついけれども、打ち出していくという姿勢であられたよ

うに伺われるわけでございますけれども、この点についての所信は今はないのか。

そこらへんについて、もう少し明確にしていかなないと、なんか市政の方向がどういう方向を向いているのか、われわれにしてもわからないわけでございまして、そうした点についてももう少し具体的に御答弁をいただきたいというふうに思います。

とりあえず、以上三点について御質問申し上げます。

○市長（半沢良一君） 勤労者を入れる、経営者も含めてそうして市当局も入れてそうした協議会をつくって解決をはかったらどうかというお話してございますが、当面、雇用協議会という制度もございまして、確かに経済の流れの中で、雇用協議会というものがあつた時期に県外からの就職、雇用を促進する。そういう方向にいったこともございますけれども、こうした時代にありましては、雇用協議会を利用してまず解決をはかっていきたい。その上で、そういう立場で十分でなければ、御指摘のようなこともその段階で考えていいのではないかとこのように考えております。

地場産業の問題につきましては、これは先ほど御答弁でも申し上げましたように、市の預託融資制度もございまして、いろいろ国、県の制度融資もございまして、そういうあつせんによりまして企業の救済あるいは雇用の促進をはかりたいと考えております。

それから、財政主導型と企画主導型の問題でございすけれども、私は、先ほど御答弁申し上げましたように、基本的には市政の方向というものは企画主導型でなければならぬというふうに考えておりますけれども、しかし先ほど申し上げましたように、

財政というものは一定のワクがございます。限度でございますので、そのワクにそうした企画が制約をされるということは、これはやむを得ないことだというふうに考えるわけでございます。しかし、その中でも、そうした財政の中でもやはり選択の技術でございまして、ワクの中でどういう方向にいくかということとは、やはりそれは企画主導というべきだというふうに考えております。

以上、御答弁申し上げます。

〇一五番（辻田 実君） 今の点についてさらに伺いますけれども必要があれば勤労者も含んだところの雇用協議会にしていかなければならないということでございますけれども、もう事態は、先ほどから申し上げておりますように、もう失業保険をもらってある人だけでも五百人を越えておるし、潜在的な失業者を入れると相当の数になっておる。

先ほども答弁にありましたように、中小企業の多くについてはほとんど何人かを解雇していかなければならないという状況の中において、今までの雇用でいきますと、雇うほうですから、とるときにはあまり勤労者と話し合わなくても頼む、頼むでいいわけですが、現在の段階になりますと、働いている従業員をどうするかという問題であるわけでございますから、一つの企業においてどうしてもその企業の状況からいって、百人の従業員のうち八十人にしなければならぬ。あと二十人についてどうするということについて、その二十人の方と経営者と一体となって、そのAという企業がだめならばBという市内の企業に対して、その二十人の人たちが身分的にも、制度的にも十分納得づくでもって交換ができる。こういうような一企業でなくて、館山市という時限の

中において対策を考え、そうしたところの企業と企業との関連の中において総合した雇用対策というものを立てていかなければ、この千葉県の最南端、さして企業のない中において、そうして多くの税収入を依存するこうしたところの企業の如何というものは大きく館山市の状況を変革させるわけでございしますから、私はその面については十月中旬等富士の問題が出る前にそうした問題について早急に経営者並びに従業員等を含んで、そうしてそれらとの話し合いが十分煮詰められるところの雇用協議会を発足させるようにひとつ努力をお願いしたいというように要望しておきたいと思っております。

預託制度があるということでございますけれども、そうした状況の中において今日雇用対策、さらにはその倒産に対する対策ということはないと思えますけれども、特別そうしたところの融資ワク額の増額そういうようなものについては早急に考えられたいのか。館山市そのものに財政がないわけでございしますから金融機関、その他系統的な農協とか、労働金庫とか、信用金庫というところ等も含んで、漁業協同組合ですか、こういうところの系統資金等も含んで総合的に館山市という全体のサイドの中で、緊急対策を立て、金融的な面についても対処する必要があるというふうに思われるわけでございますけれども、その橋渡しというか、そのお世話役をするのが自治体の重要な使命じゃないか。

政府においても雇用対策推進本部を内閣に設置して、そうしてこの日本におきましますところの失業対策を対処しなければならぬということが表明され、いろいろ国会の中において経済閣僚はそ

それぞれのことについて述べ、何はさておいても失業対策、雇用対策については責任を持ってやっていくという方向が打ち出されておるわけでございますから、そういうものを待たずに、館山市は地方自治体として館山市民の生活を守るといふ観点に立って現実的にもう五百人、さらに潜在的な失業者を含めますと相当数の失業者、また富士ディーゼルの今後の状況によっては、またさらに大量の失業者が出てくる。この失業者が出てくることによって、館山市におけるところの財政、失業保険の問題もある。生活保護の問題も出てくるでしょうし、場合によれば医療保険の問題にも出てくる。教育に対するいろいろの問題、支出増も出てくるというふうに思われますが、ただ単にそういう事務的な問題でなく、根本的に館山市には職がない。そうして自分の妻子も、また今まで借りて家を建てたその金の返済もできずに、異常な状態におちいるということは、市民生活そのものの安定を阻害するわけでございまして、そうした面についてはやはりこれが単に一企業の問題とか、労働争議に発展しそうな懸念があるからというようなことでもって手をこまねいているという問題じゃないんじゃないか。

私は今、戦後始めて到来するこの最大の雇用不安に対して、市が積極的に乗り出す姿勢、また具体的にそういうものに取り組みたいという思いがございまして、私もいろいろの方向についてやっていただけるかどうか。お伺いしたいわけでございます。

○市長（半沢良一君） 御答弁いたします。

確かに、非常に深刻な不況がきていることは辻田議員のお説の

とおりでございますけれども、国でもたいへんこの問題の根本的な解決策を政策で打ち出しているわけでございますが、県におきましても中小企業の総合対策本部ができておりますが、そうしたところと連絡を取りながら、先ほど申し上げました市としては預託制度、いろいろの融資のあっせんをしたりして問題の解決をはかりたい。

預託制度もその資金が足りないようでございしたら、現在のところ、まだ余裕がございしますけれども、預託をふやして融資を増額することも考えたいというふうに考えております。

○一五番（辻田 実君） 第二点、第三点、第四点の問題についてはある程度の答弁がございましたので、この点についてはまた今後、予算等の中においていろいろと論議をしていきたいと思いたすので了承したいと思えます。

最後に、断水時のメーターの問題についてでございますけれども、ただいまの答弁の中においても、断水時に蛇口をあけっぱなしにしておきますと、空気が逆流して、逆流どめの装置はしてあるものの、それが戻って上るということもあり得るので、できるだけ断水時には蛇口をしめていただきたいという、こういう答弁があったわけでございますけれども、私はこのことがこれからたいへんな問題に発展するんじゃないかというふうに思われます。現に、最近メーターを入れてこの一月有余の間、私のところに対して相当の人間から、この一カ月間大して水を使わないのに急にメーターが七十キロ、八十キロべらばうに上っているのがあるけれどもどういうわけだ。どこか水が漏っているのではないかというようなことも一人や二人ではございません。相当でございます。

これについて、私もいろいろと専門家等聞いたわけでございます。するけれども、今の水道のメーターというのはプロペラ方式になっておるので、このプロペラを水が流れることによって回転するわけですから、水が流れずに空気が通れば、空気で回わせば瞬間的に回わってしまつて、それを防ぐ装置がなかなか困難だ。いま、市長がいわれたように、空気の逆流しないような装置をつけてもある程度のものであつて、個々の家庭のメーターそれらには十分つかないということです。

私の家庭においてもきたま水道の蛇口をひねるとクローという異常な音が聞こえます。私は異常な音がするからとめておりますけれども、それがどういふ結果になつてくるかわかりませんけれども、それらをみてまいりますと、そういうことが各家庭においてかなりあると、現実的にこの一月間の検診について異常なメーターの上昇等出てきておるといふことでございますから、この料金の算定と徴収についてどうするかといふことは非常な問題であると思つております。

今いったように、本来であれば、水が出ておればこういうようなことは絶対にあり得ないといふようなこと、水が出ておれば絶対にあり得ないといふことは業者にも、県の水道協会の方にも話をしましたけれども、水が出ておる間には絶対空気は入らないわけですから、正常に回転して一部のすきもない。断水のときにはどうしようもない、断水自体が異常だからといふことでございます。今、市長がいわれましたように、断水が予測して何月何日の何時から何時まで特別断水というならけつこうでございます。家庭の中でも一晩朝晩水がほしいときに水が出てない。たらたらし

か出てない。たらたらの水でもやかんにためるなりなんかして、使うといつてそのうち水が切れちゃう。出てこないか、出てこないかで三十分、一時間、二時間も待つて出てこない。そのうちザーザー水道の音がしたりしている。ほかの仕事をしているうちに水がたらたら出てきた。やれやれというような情景は館山市内多くの個所についてあるわけでございます。

その中において、私はかなり相当数の家庭についてそうしたところのメーターの異常、から回転というものが出てきて、それに対して三倍近くに上つたところのこの水道に対して料金をかけられるといふことになる、えらい問題になつてくる。これが裁判問題になり、料金を払うとか払わないとか、メーターの狂いによつてこういう状態が出たとか出ないとかいふさわぎになつた場合、これに対してどう対処するのか。

私は、かなりの件数について、この問題については市と何といつてもかかわり合つて、こんな何十キロという水道の水なんでものは払えない。どっかにインチキがある。メーターがぶつこわれておるのではないかといふことを聞かれたことも相当ございました。そういうけんまくの人たちも相当おまして、これらの問題が一たん端を發しますと、かなりの範囲に及ぶのではないかといふ点が見解されるわけでございますが、その点についてはどのような見解なのか。今後の対策について私は真剣に考えていかなないとたいへんな問題に發展すると考えておりますので、十分なる答弁をいただきたいと思つております。

水道課長（大嶋重義君）　ただいまの断水時におきます空気は給水管に入つてメーターがから回ります。こういう現象でござい

ますが、たしかないとはいえません。あります。

ありますというのは、これには二つの場合があります。一つは先ほどの話しのありましたように、何か大きな漏水等あるいは配水管が破裂して、そのために断水する。断水すると当然そこに本管に空気が入って、それがその空気がさらに家庭の小さい管に送られるということが一つと。

それから、いま一つは、館山のように水が足りないために断水するとか、時間給水等を行なう。これもやはり断水になりますから、本管で入る場合もありますし、もう一つは、いつ水道が出るかもしれないということで蛇口をあければなしにしておく。そういったことによって空気が入り込む。この二通りがあるわけでございます。あとの場合が大きな問題があるわけでございますが、これについては私どもの今つかんでいる範囲では、この場合は配水管の一番末端のほうとか、あるいは末端でも高台等に最後はエアのし寄せがいて、そこで空気を吸った以上にはき出すという形で、このメーターをから回わりさせて、それが水でない空気によってメーターの水量をとるということが一部に出ていることは事実でございます。

これが直接確認が非常にむずかしいわけでございます。本来ならば、そうしたものはっきりとそれがつかめれば、そういった処置対策ができるわけでございますけれども、これは専門家等に聞きましたが、あるいはまた上のほうの日本水道協会等に聞かしても、今のメーターの機種等につきましては、この空転を防止するということは現在のメーターの機械の中では考えられておりません。

ですから、これは非常にむずかしい問題でございますが、先ほど申し上げましたように、まずやはり出ないときは各家庭は蛇口は一応しめてもらうということが一番の防止対策でございます。

根本的には先ほど来、問題になっておりますように、水が豊富で断水等のないようにすることが、これが根本解決になるわけでございます。こういったことで、私どもも水の確保あるいは施設の改良、あるいは配水管のつけかえ等も考えておるわけでございますが、こうした完成するまでの間、そうしたことを絶対にこれを防止するということについてはむずかしいわけでございますが、したがって、先ほど本管等にエア抜きの手がございまして、そういったところから空気は抜くようになっておりますが、なお抜けきらないで、給水管の長い末端とか高台についてはそういった一部にそういう現象が起きているわけでございます。

そういった面につきましては、私どもその実態がどの時間帯で幾ら回ったか、これのつかみはむずかしいわけでございますので、こうした面につきましてはさらに大事なことでございますので、十分現場等におきましても立ち会ったりして、実態をつかんで対処していきたい。このように考えております。

〇 一五番（辻田 実君） これはたいへんなことになることでございますから、早急に特別対策を立てて適正を期していただきたい。特に、この問題は高台とか、水の出ないところによけい上るんですから、出るところの低いところは問題ないんですから。出ないところにもむしろ料金がぐらぐら上るわけですから、本当に頭にきちゃらうという問題になっちゃうわけでして、二重、三重の問題ですからよろしくお願いいたします。

これ以上質問しても、時間ありませんので、この程度にしておきます。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後二時二十四分 休 憩

午後三時 五分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

二二番議員五十嵐 昇君。

（二二番議員五十嵐 昇君登壇）（拍手）

〇二二番（五十嵐 昇君） 本間前市長の退任以来、わが国は高度成長時代の末期から低成長時代へと移行し、それに加えてオイルショック等により物価は高騰し、インフレの波は高く、世界的にも、また国内的にも今までかつて経験したことのない経済的な、あるいは財政的な危機に直面している現在であります。

半沢市長は、そのあとを受けまして、全身全霊を傾けてこれが乗り切りの策に全力投球を続けておられる現状に對しまして、私は心からの敬意と深い理解の意をあらわすものでございます。

なお、協力を惜しまないと同時に、市側におきましては市民生活特に経済生活の安定をはかり、市民サービスに徹した行政にしようとするべきであると思っております。すなわち、市当局と全市民との対話と強調の接点はどうしたら拡充できるかにつき具体的な方途をとることも考えたいと思っております。

かかる見地から、以下五点につきまして質問を申し上げますので、簡明な御答弁をいただきたいと思っております。

第一に、行政の執行が予算で見込んだ四十五億三千百六十八万円の歳入に對しまして、歳入欠陥が年間を通して幾ばく生ずるや、

その見通しについてお伺いしたいと存するのであります。

その歳入欠陥によりまして、諸事業の繰り延べあるいは打ち切り等当然起こってくると思いますが、本年度の行政の重点をどこに置き、この危機を打開せようとするのか。まずお伺いしたいのでございます。

第二に、さきにお尋ねいたしました年間の歳入欠陥の見込み額に對しまして、歳出の執行はどういうふうな按配をお取りになるのか。お伺いしたいのでございます。

第三に、予算執行の上半期を終えようとする今日、予算執行の現況とその執行率について市民につぶさに周知せしめ、特に歳入について全市民の協力をあおぐ方途を講ずべきであろうと思いますが、市当局の見解を問うものであります。

第四に、観光資源確保の立場から城郭形式の館山城の建立を促進し、県営博物館をそこに移転すべきであると思っておりますが、その点についての市長の御見解をただしたいと存するのでございます。

特に、わが館山市は生産的な産業に乏しく、観光産業こそ当市の最重要な産業であり、収入源を増す意味からも、ぜひともその実現を請い願うものであります。ことに、城山は里見氏九代義康、十代忠義の居城として知られ、里見八犬伝とともに天下に知られて、その風光明媚とともにわが館山の名所としてあげられておる現況につきまして、そこに県営博物館を設置いたすこそ最適の地であると思っております。

ことに、今回、川上県政をむかえ、館山市政と直結のバイブラインの敷かれた現在、その実現のチャンス、好機であり、この好

機をのがすことは千載の憂いを、禍根をのちに残すことになりやしないかと思うのでございまして、ぜひともその実現を期していただきたい所存であります。市長の御見解はいかがかと御質問申し上げるものでございます。

第五に、里見八大伝発祥の地として観光館山をPRすべき具体的方策を樹立し、実行に移すべきではないかということであります。NHKの里見八大伝のテレビ放送により天下の関心の高まっている現状下において、不況打開の一方策としてもわれわれの周知を結集いたしまして、一人でも多くの観光客を誘致したいと存するのでございます。

以上、五点につきまして、御質問申し上げます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 御答弁申し上げます。

第一点は、本年度の行政の重点はどこに置くべきかという御質問でございますけれども、まさに昭和五十年の施政方針といたしまして、人間尊重また市民生活優先を基本理念として、これを実現するための重点目標を環境の改善、教育の振興、福祉の充実、産業の振興、観光開発の五項目としたのでございますけれども、基本的には現在この方針に変わりはありません。

しかしながら、昭和五十年度は前年度の赤字決算を受けまして予算的にも情勢がかわってまいりましたために、当面赤字解消が急務となりまして各種事業の再検討が必要となるのでございまして、けれども、極力当初目標達成のため積極的に努力をしてまいりたいと、そう考えております。特に、水道、ごみ、し尿処理、公共下水道が、こうした生活関連施設への投資がこれからの重要な課

題だというふうに考えているわけでございます。

第二点につきましては、先ほども栗原議員さんにお答え申し上げましたとおり、市税、交付税及び競輪収入の三科目で二億三千三百万から二億六千七百万円の減少が考えられております。これに對しては国の施策を強く求めておりますけれども、まだ細目が検討中のものでございます。

したがって、現在では予算の執行を段階的に運用いたしまして、国の施策や経済の回復に緩急度を合わせまして執行していきたいというふうに考えております。

第三点の予算執行の現況とその執行状況でございますけれども八月三十一日現在の時点で比較をいたしますと、歳入におきましては調定額に對しまして、四十九年度は五三・二%、五十年度は五〇・七%でございまして、二・五%の減でございまして、また実収支におきましては四十九年度は三四・九%、五十年度は三〇・六%で四・三%の減でございまして、

歳入におきましては、調定額におきまして予算に對する調定額の比率は四十九年度三二%、五十年は四〇・七%でございまして八・七%の増でございまして、実収支におきましては四十九年度は二九・六%、五十年は三七・二%で七・四%の増でございまして、観光資源確保の立場から、城郭形式の館山城の建立を促進し、県営博物館をそこに移転すべきと思うがどうかという御質問でございますが、現在の城山は都市公園的な性格が主でございまして、観光的にも重要な役割を果たしておりますことは、皆さま御承知のとおりでございます。

その公園に昔をしのぶ館山城を再現するということはまことに

ごもつともな御意見と私も考えますし、また一部市民の間にそうした要望が出ておりますことも承知をいたしておりますが、現時点では技術的な面、さらには財政的な面等で今後なお検討してまいらなければならない点が多々あると考えられますので、城山公園の整備等の将来計画の中で考えてまいりたいというふうに考えております。

県営博物館の移転につきましては、その時点で県と十分協議の上、検討していきたいと考えております。

第五点の、里見八犬伝の発祥の地として観光館山をPRすべき具体的方策を樹立、実行に移すべきではないかという御質問でございますが、里見八犬伝関係の観光宣伝につきましては、従来から広告宣伝や観光行政の中でPRがなされてまいりましたが、懸案であります里見史跡をめぐる観光ルートの策定によりまして、通年化した観光客の誘致をはかることにつきましては、当市を中心といたしました関係市町村と、関係団体との間で検討中でございます。

なお、魅力のある定着した観光コース設定のためには、史跡の施設、道路等周辺の抜本的な整備等、交通機関等の協力が肝要でございますので、今後さらに創意とくふりをこらし、実現するために関係者に働きかけをいたす考えでございます。

以上、簡単でございますが、御答弁を終わります。

〇二二番（五十嵐 昇君） 九だいま、市長より簡明なる御答弁をいただき、あるいは前通告質問者の御答弁によりまして、市長の御意中の大半を了解するものでございます。

まず、私の五点の質問を二つに分けて、一つには、この民

生安定の面、館山市の住民の日常の生活をいかに安定せしむるか。これが一点。なお、二点といたしまして、最後の四、五の観光資源の確保の立場と里見八犬伝の発祥の地とこの二つを観光産業充実の面といたしまして、二つの面から御質問を申し上げたいと思うのでございます。

九だいま、市長さんは人間尊重の意味から四本の柱を軸といたしまして、この福祉の増進等をふまえて市民の生活の安定を期していくんだという御意見であります。もともとでございます。そのとおりでありまして、市民サービスに徹することこそ目下の最緊急時であろうと存ずるのでございます。

私、一つ私見といたしまして、この館山市の住民の衣食住の問題につきましまして意見を述べ、なお御質問を申し上げるのでございますけれども、やはり住民といたしまして、衣食住の足るということ、これが最も必要なことでありまして、「衣食足って礼節を知る」ということばかり、やはり衣食はわれわれの生活に切り離すことのできない問題でありまして、この衣の問題等につきまして、市当局は不用品の交換であるとかいろいろ施策をしておられますけれども、私ここで、衣料の安売り、特売ということとで市の衣料に関する商店の方々の御理解のもと、特売日を設定すると。あるいは今申し上げました不用品の交換の実施をして、市民にお互いに有無、相通ずる必要のあるもの、ないもの。お互いに相通ずるそのあっせんを市がとり、商工会議所がとるその方策をどのように実施したらいいか。

また、食生活にいたしても、館山市の物価は非常に上昇しておる現況でございます。市内の新聞等にいたしましても数日前

依然として値上りの館山市内の小売り物価と題しまして、館山市内の五十数品目にわたる物価が上昇をしておる。その内訳をみますと、騰貴が十、下落が五、保ち合いが三十五という結果になっておりまして、ともすると、これからの物価が狂乱物価を再現しやしないかという点をおそれるものでございます。

こういう食生活の問題につきまして、やはり前と同様、農産物等におきましては生産現地と協力をして、そうして市民に安い農産物を供給する。あるいは水産物等におきまして、海に面しておるとはいえ、なかなか庶民の口には安い魚が入らないという現状から漁業会と協力し、たとえばサンマであるとか、あるいはサバであるとか、イワシであるとかそういう大衆魚（笑声）等につきましても、安く市民の口に入るような施策をとっていただきたい。こういう食生活についてのきめ細かい具体的な方策を要望するものでございます。

また、住の面につきましても、市民がマイホーム建設の夢を抱きながら実現できない状況にあります昨今におきまして、開発公社等は安い土地を提供をして、そうして市民の勤労者の夢を実現させるべく努力していただきたいと思うのでありますが、その所感はどうであるか。また、市営住宅あるいは県営住宅等におきましても市民が入りたくても入れない不足した現状化におきまして、そういった住宅をふやすところの計画はあるのか、ないのかという具体的計画をお持ちになるのか。お伺いしたいと思うのであります。なお、市営住宅等におきまして、入居率がどうなっておるのか等もお伺いしたいと存するのでございます。

第二といたしまして、歳入の面でございますけれども、市税十

七億四千三百三十五万七千円のうち、おもなものとして市民税あるいは固定資産税、軽自動車税、都市計画税といううな、この税金については特に滞納額が相当に繰り越されておる現状におきまして、この滞納額千三百一万九千円の多額の滞納額をいかに回収するか等の問題につきまして、具体的な状況を御説明いただきたいと存するのでございます。

なお、地方交付税、国庫支出金、県支出金、諸収入等に先ほど競輪組合の施行配分収入につきまして五千数百万に及ぶ減収の御説明がありましたけれども、そういった大きな減収状況をふまえて、一体このしわ寄せをどこにもっていくのか等につきましても御説明をいただきたいと存するのでございます。

なお、合わせまして、市債二億二千七百八十万円の消化の見込みは年度末においてどうなのか。これにつきましても簡単な御説明をいただきたいと存じます。

いずれにいたしましても、この歳入につきましては、市民の協力と理解がなければとうてい滞納はおさえきれないと、こう存じますので、この滞納をなくする方途如何、方策如何という点につきまして担当課長の御説明をいただきたいと存じます。

なお、第二点といたしまして、館山城の建立の促進でございますけれども、これは国の中央に水田さん、県には川上さん、あるいはその仲介の労をとってくれるであろう高橋さん、半沢市長というパイプラインの便宜と合わせて、ぜひとも建立実現にまでもってまいりたい。もっていかねばならない。こう考えるものでございます。

そこで、細光館山をPRする具体的な方策といたしましては、

もっと具体的な方策を立てて、この堅実な方途のもと館山市をPRし、観光収入源をふやしていくという点につきましての現実的な施策について、ひとつお尋ねをしたい。以上でございます。

○財政課長（長谷川広治君） 市長から説明する前に、事務的な起債の内容等につきましてお答え申し上げます。

起債につきましては現在折衝中でございますが、まだ国の決定が大半出ておりません。起債は御承知のとおり、事業費に対応いたしまして起債の額がきまりますので、例年これは三月の終りではないというとはっきりした数字は申し上げられないと思うんですが、現在のところは道路、それから橋梁に対する分が非常に困難な交渉過程でございます。この総額が二千五百六十万程度でございます。これも、国の景気回復の対策の中に公共事業費の増額が盛り込まれておりますので、その如何によっては容易な数字であるというふうに考えます。

それから、交付税関係でございますが、これは先ほど市長からも申し上げましたとおり、現在のところ、まだ最終決定を得ておりませんが、普通分、特別分合わせて一億二千二百万程度ではなからうというふうに考えております。

○商工観光課長（鈴木 力君） 物価問題に関しまして、消費者問題に合わせまして積極的に推進したらどうか。こういう御意見でございますが、お話しの出ました不用品交換会等につきまして十月の二十二日から二十四日まで消費生活展というものを開きまして、その中で安売りとか、あるいはまた不用品交換会とか、あるいは不用品譲渡コーナーとか、あるいは消費者問題を取り上げまして開催を予定しております。その他、抜本的にはいろいろと

問題があるわけでございますけれども、漸次これらの市民生活の向上ということを念願いたしまして、仕事を推進してまいりたい。このように考えております。

○市長（半沢良一君） 住宅の問題でございますけれども、現在商工会議所で持ち家制度を実施したいということで土地の開発を進めておりますので、それには市の開発公社のほうからも参画をいたしまして御援助申し上げて、土地の開発を、土地の造成をいたしたいと考えております。

そのほかに、先般、市の公社の持っております土地を販売いたしましたわけでございますが、たいへん応募者が多うございまして、実はそれまでこうしたような経済情勢でございますので、あまり需要がないかというふうに考えておったわけでございますが、だいぶひと頃の狂乱物価の時代と比べまして、いくらか経済情勢が落ち着いてきたようなこともございまして、たいへん希望者が多かったのでございます。これも公社の施策として宅地の造成を取り上げなければならぬではないかということを現在話し合っております。具体的な方策を進めていきたいというふうに考えております。

市営住宅の入居状況につきましては、建築課長のほうから御答弁申し上げます。

以上、答弁を終わります。

○建築課長（内藤重雄君） 市営住宅の問題につきましてお答えいたします。

まず最初、市営住宅の建設についての見通しというようなことでございますが、現在、市営住宅を建てる用地を物色しております。

して、具体的な計画が今のところございません。

次に、市営住宅の入居率ということでございますが、これは現在、市営住宅二百八十二軒を管理してあるわけでございまして今の時点では満ばいでございます。

○収納課長（館石勘治君） 滞納額を整理しろ。こういうお話しでございすけれども、御承知のとおり、四十八年度後半から四十九年度にわたりました、物価高と不況と、こういう板ばさみの経済情勢の中にある市民でございすので、われわれとしましては極力滞納者に対しては話し合いをもつてあつて、できるだけ滞納を少なくしようという念願で今進んでおるわけでございます。

なお、高額者については滞納額を補てんするという意味から、あるいは行政処分といひますか、滞納処分のような形をそのときにおいて取りたいと、こう考えております。

○助役（畠山 伝君） 館山城の件についてお答え申し上げますが、かつて、あの博物館を館山へ誘致しよう。つくつてもらおうというようなことで県へいろいろ陳情を重ねたわけでございますが、そのおりに、しからば、どこに建てるかというようにすることに相なつたわけでございますが、おっしゃるように、まず城山へそうした形のものをつくつてもらつたらどうかというお話しは、確かにその時点にいろいろ検討したことが事実あるわけでございます。

そこで、頂上につくるについては、その設備運搬、材料運搬の道路もついてない。そうしてまた、頂上も狭い。しからば、あそここの傾斜地を利用して上総の博物館のように傾斜を利用したらどうかということも検討したのでございますが、あそこにそうした

形をするには非常に工事費がかかる。それから博物館の中では湿気、湿度そういうような点についても検討加えて、どうもぐあいがわるい。

そこで、館山につくるには、海洋博物館というようなことでございすので、やはり海べ、水べそうしたところも将来使うことも考えられるのではないか。たまたま県有地がありましたし、そしてまた、ああいっぱいものがございすので、そういう形であそこへ県が博物館をもつたわけでございすますが、その後もいろいろそういう話もございすので、先ほど市長から答弁申し上げましたように、今後いろいろの面で検討してまいりたい。かように考えております。

○二二番（五十嵐 昇君） ただいまの御説明で大体了承するものでございすますが、なお、この歳入欠陥の、いわゆる滞納をなくする方策につきまして、私の私見なりを述べさせていただきたいと存じますが、どうも滞納が多く繰り越されていくということは、どうも喜ぶべき現象でないことはもちろんでございまして、それには何か少し努力に欠けている点がありやしないか。そのために滞納が繰り越されていくんではないか。市の誠意が市民の理解を得られないんじゃないか。こんなふうなことも考えるのでございす。

したがしまして、収納課長さんのいろいろ御説明がありましたけれども、何かもの足りない。それにはまず第一に、御努力によりまして市のふところぐあい、歳入欠陥の現実を赤裸々に市民に伝えて協力をあおがなければならぬんじゃないか。したがしまして、広報によるこの市民への周知徹底ということが一点。

なお、悪質の場合には差し押えもあえて辞さないという強い面も私は必要ではないかと思うのであります。市民の大事な財政でございますので、やたらに安易に市の債権は放棄すべきではないか。こう考えるのでございますけれども、そういう方途につきましてもう一ぺん収納課長の御説明をいただきたいと存じます。

の 収納課長（館石勘治君）　いろいろお教えをいただきましてありがとうございます。（笑声）

数件と申しますと、それらの高額納税者はただいまお話し申し上げました、おそらく経済情勢の変せんに基づく結果ではないかと私たちはみているわけでございます。これらのものにつきまし

それから、ただいま広報により周知されたらというようなおことばでございますけれども、法律に基づいて年何回か市の財政状況等を知らさなければならぬというようなことがございますので、そちらのほうとよく相談をいたしまして、また掲載してもらひ。このように考えております。

二二番（五十嵐 昇君） ただいまの御説明を了といたしまして
どうぞ、歳入欠陥等につきましては十二分の御努力をいただきま
して、市の財政の充実をはかっていただきたいと存じます。

—44—

して、海洋資料館というような種類に属するものではないかと存じますので、この際、安房の中心である館山城は、やはり安房地域の総まとめとしてあそこに館山城の建立はぜひとも実現させていただきたい。こう考えます。

なお、館山の観光についてのPRでございますけれども、私の私見を述べますので、それについて市当局の御見解をお願いしたいと存じます。

まず、観光ポスターのすばらしいやつをつくって全国に配付したかどうか。(笑)それから、ハイキングコースの計画等はありますけれども、その開発が実施されていないこと。ここで、ハイキングコースを設定しろ。それから、八丈伝に関する文献を小さなものにまとめて、そうして観光資料の一つにしたかどうか。それから、館山の駅前に、館山の観光に対する看板の大きなやつをぶっ立てろ。そうして、それによって館山の観光が一見してわかるという処置を講ぜられたい。なお、できるならば、予算の許す限りにおいて東京駅の八重洲口あたりに館山の観光を宣伝するコーナーを一つつくったかどうか。こういうこともやはり館山観光を宣伝する意味ではないか。

いずれにいたしましても、館山はこの安房の中心であり、たとえば船形、那古の観音、八幡神社、それから海岸に下りまして鏡ヶ浦の風景、それから博物館、水族館、それから城山公園に上りまして城山の景観をみる。こういう点につきまして十二分に考えていただきたい。

○議長(吉田勇治郎君) 申し合わせ時間となりましたので。

以上で、二二番議員君の質問を終わります。

次、一〇番議員流山源次郎君。

(一〇番議員流山源次郎君登壇)(拍手)

○一〇番(流山源次郎君) 地方財政不況による今後の予算編成に対する方針をお尋ねいたします。

まず第一点といたしまして、前市長による老人対策をはじめ数々の福祉政策をそのままさわらずに今後も続けていくのか。また思いきった削減政策を行なうのか。お聞かせ願います。

四十九年度の決算から現在の五十年度の予算をみますと、市としては福祉行政はそのままかわらないといっておりますが、老人クラブに対するところのバス代の削減があつて、そういう線も徐々にみられつつあるのでございますが、前市長のときにおけるところの福祉対策は、個々の面の予算として非常に切り詰めた、あるいは実はいっぱいのものであつて、それが長い間きつて一つの成果を現在みつつかあるというのが福祉の施策であつたのでございます。

今後、予算の不況等によつて、かかる予算に対するところの削減等が徐々に行なうということになつてまいりますと、非常にそこにたずさわるころの役員なり、またその団体なりが非常に苦勞をするのでございますが、市としてもどうしても削減しないという考えでございますが、市としてもどうしても削減しない、これをやるかどうかをお聞かせ願いたいと思うものでございます。

第二点といたしましては、有線テレビによる学校視聴覚教育は非常に大きな成果を上げつつあると思いますが、財政悪化による館山市としては非常に大きな負担であります。これを今後とも今

までどおり続けたいかどうか。お考えをお聞かせ願いたいと思うのでございます。

第三点といたしましては、学校管理費の節約は各家庭にしわ寄せがこないのかどうかというところでございます。これは先般来もう質問した問題でございますが、各学校長におきましては市の教育委員会の方針として、学校管理費の節約に対しては全面的な協力を得たということが報じられておりますが、たとえば、前回におきまして、その予算の不況以前の館山市としても、盛んに福祉行政をし、またPTA会費の廃止とか、学校の教材費等無料にするという政策を打ち出した時点におきまして、ある学校におきましては、子供の理科の実験の最中に、生徒が試験管を一本割ってしまったと、とたんに、先生がその実験を中止してしまったということで、これは父兄間において相当話題になりましたが、その学校管理者の言では、試験管一本を市にもらいに行くにも非常に切ない問題であるというような答弁がなされたということも聞いております。

また、あるPTA及び町の有力者が学校を訪れまして、何か設備がよくないなということの話し合いから、それは一応われわれとしても予算がしめられておるといふ日常の話し合いの中から、いつの間にかPTA会におきまして、各家庭にこういうものを学校に寄付したらいいじゃないかということが広がった。そういう事実も以前にはあったのでございますが、当然、市の予算の節約のためになる反応ではございますが、各学校の管理費の節約が各学校長が全面的に了解したという反面には、地域に帰ってのそういった各家庭におけるところのしわ寄せがこないかどうかを考慮

心ながら心配するものでございます。

それから、第四点といたしましては、不況によりますところの今年度の予算をみましても、長い間の地域住民の夢であった路地裏等の舗装化のほとんど実施されず、予算の関係上これを来年まわしなり、あらゆる手が打たれておりますが、われわれ自体も地域住民の依頼によって土木課にまいますと、土木課といたしましても課長をはじめ全職員が、ない予算で広報に発表になりました大きな工事をやるというために、小さなそういった問題に対するところの予算の面で非常に頭を悩ましてつづきつづき苦しむ答弁を続け、そうして地域住民に納得をして帰ってもらうという姿がしばしばみられるのでございますが、当然今後においても、先ほどの市長の答弁の中にも建設に対する予算はある程度おさえていくというような発言もございましたが、この不況下においては二、三年の間は、この地域住民の長い間の夢であった市道の舗装が完全になつたら、今度はおまえたちのまわりのところでみてやろうということばにつられまして、今日までがまんがまんを重ねてまいりました地域の住民に対しては、今後の自分たちのまわりの路地裏等の舗装化がいつになるか。そういう非常な心配がございしますがこの点につきまして、市としては、地域住民の夢をかなえてもらうような発言をお願いしたいと思うのでございます。

それから、第五点でございますが、財源節約による市民サービス等もある程度制限されますが、市としては思い切ったあたたか行政処理を考えてみるつもりはないかということでございますが、これは趣旨の説明上、ある課を名ざしして申しわけないんですが、これは決して課をせめるつもりはございませんが、財政上

によって市民サービスができなかったならば、たとえ、判こ行政とかそういうものによって市民にある程度サービスをすることはできないのかということでございます。

そのまず第一点といたしましては、ある市の福祉のお世話になって、民生保護を受けておる方が交通事故にあったと。その方は交通事故にあったとたんに、今度は加害者から日常の生活を保障されるということで、市の福祉のほうでは民生保護の打ち切りをしたのでございますが、そのときに、先方の方と、市の職員と、それから被害者が、三者が話し合つて市のほうで打ち切つたと、民生保護を打ち切つたという証明を書いてももらいたいということが加害者の発言であつて、そこに立ち会つた職員は、承知しました。すぐあした書いてきますということと別れたそうでございますが、これがひとたび福祉課にまいりますと、今までそういう例がないのだ。こういうことで打ち切つたという判一つもらえなかつたという事実。

それから、もう一つは船形地区でございますが、漁民住宅におけるところの水道管から、どうしても水が必要だということでそこから水を取らしてくれということで三芳水道企業団のほうにも申し入れをしたのでございますが、三芳企業団のほうとしては、現在、漁民住宅に対すところの水道管の水の圧力が非常に強いと。ですから、皆さんがそこから取つてもらえればいくら水圧が緩和して、下の漁民住宅の人が非常に助かるということで、けっこうですと。しかし、これは建築課からいいという証明をもらつていただければ、うちのほうで許可しますということばだったのでございますが、これは今の課長さんの前の、ぜんの課長さん

のときにその線をお願いに行つたところが、前課長さんいわけには、市ではみてみねえふりしたらいだらう。そういう判こなんか押すことは今まで例がないからということで、今度課長さんの移転になりました、配置がえになりました新しい課長さんになつても、新しい課長さんとしても、前課長さんがそういうことをいつたということになつてくると、当然自分としてもそれを判を押すことができないということ、その二軒の家は、とうとう国道から二十七万、三十万近い金をかけて三芳水道の水を引いたというふうな線が出てくるんですが、こういう問題は、当然予算がなければ、精神の上で、気持の上であたふた判こ行政ができないものかどうかということでございます。

それから、最後の六点でございますが、国が赤字債券発行を行なわんとしている中で、市としても市税等の減収が当然あるものと考えられます。これに加え、前年度三億円という赤字をかかえこれが市財政運営の切り抜け対策についてはどのように対処されるか。お聞かせ願ひたいと思います。

以上でございます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 御答弁申し上げます。

第一点は、福祉政策の今後の問題についてでございますが、社会福祉の施策につきましては、従来、前本間市長さん時代から種々の制度が実施されて進められてきたわけで、社会福祉が大きく高揚されたことは御承知のとおりでございます。

社会福祉は時代の要請、社会のニーズに合わせて行なわれなければならぬというふうに考えております。したがって、時代の

大きな変せんのない限り、制度としての社会福祉が大きくかわる
とは考えておりません。ただ、社会のニーズに合わせた改善はあ
り得るはずだというふうに基本的には考えております。

老人センターのバス代の件がございましたけれども、あれは確
かに金額的には削ったわけでございますけれども、市のマイクロ
バスを十分活用することによって、それを十分補えるというふう
に考えたので、削ったわけでございますけれども、実際運用して
みますと必ずしも思ったとおりにはきませんでしたので、今度の
補正予算に金額を計上いたしてあるわけでございます。決して、
老人福祉対策をなおざりにするつもりはございません。

有線テレビ放送についてでございますけれども、教育放送セン
ターにつきましては今までもたびたび質問が出ておりますが、そ
のつどお答え申し上げましたとおりでございます。

先般、昭和四十九年度の実績につきまして、印刷物で御報告を
いたしましたけれども、財政面からはお説のとおり四千万円余は
確かに大きな支出でございますが、視聴覚教育の充実のために
情報の提供、教材資料提供で学習指導上にその活用が有効に行な
われておるわけでございます。特に、共同時間帯の利用は八六％
を維持しておりますので、今後も一その成果を上げるように指
導し、継続したいというふうに考えております。

第三点の学校管理費の節約についてでございますが、学校管理
費の節約につきましては各学校と話し合い、学校経営に支障のな
いよう配慮をいたしまして、備品購入費を主体として節減計画を
立てましたので、各家庭支出に影響を及ぼすということはないは
ずだというふうに考えております。

その次の問題、路地裏等の舗装の問題でございますけれども、
昭和四十五年度から幅員三メートル以上の市道につきましては舗
装を実施してまいりましたので、主要市道につきましては大かた
舗装されましたが、未舗装の市道につきましては現在も実施中
でございます。今後も引き続き舗装をしていきたいというふうに
考えております。

市道以外の道につきましても、市道の舗装が終り次第、逐次に
実施をいたしまして、住民の要望にこたえたいというふうに考
えております。

財源節約下における市民サービスの問題でございますけれども
財政事情等にかかわらず住民へのサービスにつきましては、特に
配慮をいたしましていかなければならない問題だというふうに考
えておりますが、職員に対しましては常々市民サービス向上の徹
底を期している次第でございます。

今後とも、これは当然のことでございますして、続けていかな
ければならないというふうに考えております。行政処理上の場合に
つきましても、違法性のない限り、市民への便宜提供を心がけて
いるところでございます。

第六点の、今後の予算編成方針と財政運営についてございま
すが、先ほどから各議員さんの御質問にお答え申し上げましたと
おり、二億二千三百万から二億六千七百万円程度の歳入不足が予
想されておりますけれども、まだ年度終了まで六カ月以上ござい
ますし、国の施策もはっきりいたしておりませんので、現在は消
費的な支出を削減していく第一段階の予算執行の運用から、第三
段階までを考えて対処していく方針でございます。

それに合わせて、強力な国の施策を促進していきたいと考えておりますけれども、以前のような高度成長をする経済状況ではございませんので、あらゆる面での見直しを行ない、健全財政を確立したいと考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後四時 六分 休 憩

午後四時四十分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの一〇番議員君の発言中、疑義がある点は議長の手もとにおいて処理することいたします。

○一〇番（流山源次郎君） 今、予算面の線につきましては、朝から各先輩議員の趣旨説明に対して、市のほうからの説明を聞きましてよく了解しております。いろいろ細部についても市長のほうより具体的な回答を得ましたので、私はそれを了承いたしました。これで打ち切ります。

○議長（吉田勇治郎君） 一〇番議員君の質疑を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後四時四十二分散会

○議長（吉田勇治郎君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

次会は、明九月三十日午前十時開会いたします。その議事は各議案の内容審議いたします。

○ 本日の会議に付した事件
一、行政一般通告質問

